稲美町下水道事業経営戦略

（令和8年度～令和17年度）



令和8年3月

稲美町地域整備部水道課

目　次

第１章　　経営戦略策定・改定の背景 1
　１．経営戦略策定・改定の背景 1
　２．本計画の位置付け 1
　３．計画期間 2
第２章　　稲美町下水道事業の現状 3
　１．各事業の概要 3
　２．下水道施設や管渠の状況 4
　３．使用料の状況 7
　４．繰入金の状況 8
　５．組織の状況 9
　６．経営の状況 10
第３章　　将来の事業環境 17
　１．行政区域内人口及び汚水処理人口の見通し 17
　２．水洗化人口と有収水量の見通し 17
　３．使用料の見通し 20
　４．施設の見通し 21
　５．組織の見通し 21
第４章　　経営戦略の基本理念と基本方針 22
　１．経営戦略の基本理念 22
　２．経営の基本方針 22
第５章　　投資・財政計画 23
　１．投資計画 23
　２．財源計画 24
　３．投資・財政計画の前提条件 26
第６章　　経営戦略の事後検証・見直しに関する事項 47
　１．経営戦略目標 47
　２．今後の課題・検討予定の取組み 49
　３．計画の推進と点検・進捗管理の方法 51
第７章　　用語解説 52

第１章 経営戦略策定・改定の背景

１．経営戦略策定・改定の背景

下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少、節水意識・技術の向上等による有収水量の減少、これまでに整備した施設の更新、近年頻発する自然災害への対応等、厳しさを増しています。とりわけ人口減少は、下水道経営では解決困難な外部的要因であるにもかかわらず、使用料収入の減少につながり、下水道事業の存続に直結する問題となっています。

そのため、総務省では、全国の公営企業に中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を早期に策定し、この厳しい状況の中で安定したサービスの供給が持続できるよう、下水道施設等の計画的な更新を進め、施設や管渠の健全性を維持し、組織や事務事業の効率化、施設管理の見直し等経営基盤強化のための取組みを推進するほか、投資費用の合理化を前提とした「投資試算」と「財源試算」を均衡させた収支計画を策定し、中長期的な視野で公営企業の経営に取り組んでいくことを要請しています。

本町の下水道事業については、供用開始が平成８年と日が浅く老朽資産の更新時期のピークは本計画期間後に到来します。しかしながら、処理人口の減少に伴い使用料収入が減少傾向にあるため、将来の更新投資を先延ばしにせず、計画的に実施していくとともに経営基盤を強化する必要があります。

そこで、将来にわたり安定したサービスの供給が持続できるよう経営基盤の強化を目的として、中長期的な経営の基本計画である稲美町下水道事業経営戦略「以下、本計画」を令和３年３月に策定しましたが、策定から５年が経過しており、事業環境の変化がみられることから、このたび、見直しを行いました。今後は、見直した本計画に基づき、安定的な下水道事業の経営に取り組みます。

２．本計画の位置付け

本計画は、平成 26 年８月の総務省通知『公営企業の経営にあたっての留意事項について』及び平成 28 年１月の総務省通知『「経営戦略」の策定推進について』において要請のあった中長期的な基本計画である「経営戦略」の策定に取り組みました。

そして、平成 31 年３月に『「経営戦略」の策定・改定の更なる推進について』が、令和４年１月に『「経営戦略」の改定推進について』が発出され、同時期に『経営戦略策定・改定マニュアル』が改定されたことから、本計画についても改定後のマニュアルに基づき見直しを行いました。

本計画は、第６次稲美町総合計画及び稲美町公共施設等総合管理計画に基づく下水道事業に係る諸政策を経営面から位置付けるために策定・改定し、計画的かつ合理的な経営を行うことにより収支の改善等を通じた経営基盤の強化を図っています。

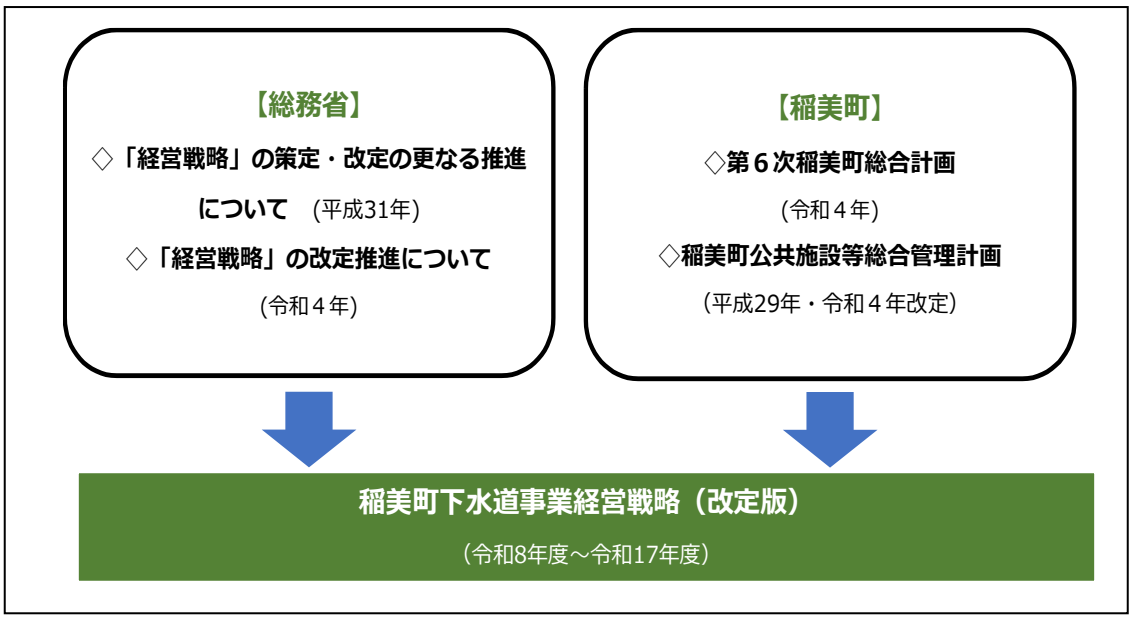


図１　位置付け図

３．計画期間

本計画の期間は、令和８年度から令和１７年度までの１０年間とします。

第２章 稲美町下水道事業の現状

１．各事業の概要

本町の下水道事業は、住民の生活環境の向上と公共用水域の水質保全を目的とした「稲美町生活排水処理計画」に基づき、公共下水道、特定環境保全公共下水道（共に加古川下流流域下水道）及び農業集落排水を整備しています。公共下水道については、平成８年に供用開始して以降、整備を進めてきたことにより、令和６年度末には847.1 ヘクタールで供用しています。また、農業集落排水については、平成８年の下草谷クリーンセンター竣工以来、計８地区にクリーンセンターを整備したことにより、計画区域内の整備は完了しています。

なお、令和元年度から公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を下水道事業という一つの特別会計とし、下水道事業に地方公営企業法を全部適用しています。

また、決算書上のセグメントは、下水の処理方法が同じ公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業を１つのセグメントとしていますが、当報告書では、総務省に報告している単位で分けています。

（令和７年３月 31 日現在）

表１－１　公共下水道事業

供用開始年月日	平成 8 年 3 月 28 日
法適（全部･財務）･非適の区分	法適
処理区域面積	526.3ha
処理区域内人口	17,876 人
利用人口	17,576 人

表１－２　特定環境保全公共下水道事業

供用開始年月日	平成 8 年 3 月 28 日
法適（全部･財務）･非適の区分	法適
処理区域面積	320.8ha
処理区域内人口	7,181 人
利用人口	7,052 人

表１－３　農業集落排水事業

供用開始年月日	平成８年 11 月１日
法適（全部･財務）･非適の区分	法適
処理区域面積	117.4ha
処理区域内人口	4,206 人
利用人口	4,028 人

２．下水道施設や管渠の状況

（1）下水道施設の状況

本町の下水道事業は、農業集落排水事業で８施設を有していますが、公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業を含む）では県の加古川下流流域下水道事業において処理されるため処理施設を有していません。

（令和７年３月 31 日現在）

表２　農業集落排水事業施設

地区名	供用開始年月日	水洗化率	接続戸数	区域内戸数
下草谷地区	平成８年 11 月１日	99.1%	103 戸	105 戸
野寺地区	平成９年 12 月 10 日	98.6%	147 戸	150 戸
草谷地区	平成 11 年 10 月 14 日	98.6%	205 戸	211 戸
野谷地区	平成 12 年４月１日	96.6%	224 戸	237 戸
相野地区	平成 12 年７月 10 日	99.4%	58 戸	59 戸
加古地区	平成 14 年２月 22 日	96.6%	340 戸	364 戸
印西地区	平成 16 年 11 月 19 日	93.1%	150 戸	167 戸
印東地区	平成 16 年 11 月 25 日	90.1%	238 戸	289 戸



図２－１　下草谷クリーンセンター



図２－２　野寺クリーンセンター



図２－３　草谷クリーンセンター



図２－４　野谷クリーンセンター



図２－５　相野クリーンセンター



図２－６加古クリーンセンター



図２－７　印西クリーンセンター



図２－８　印東クリーンセンター

図２　農業集落排水事業施設の状況

また、町内における公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業を含む）及び農業集落排水事業の供用開始区域は以下の通りです。

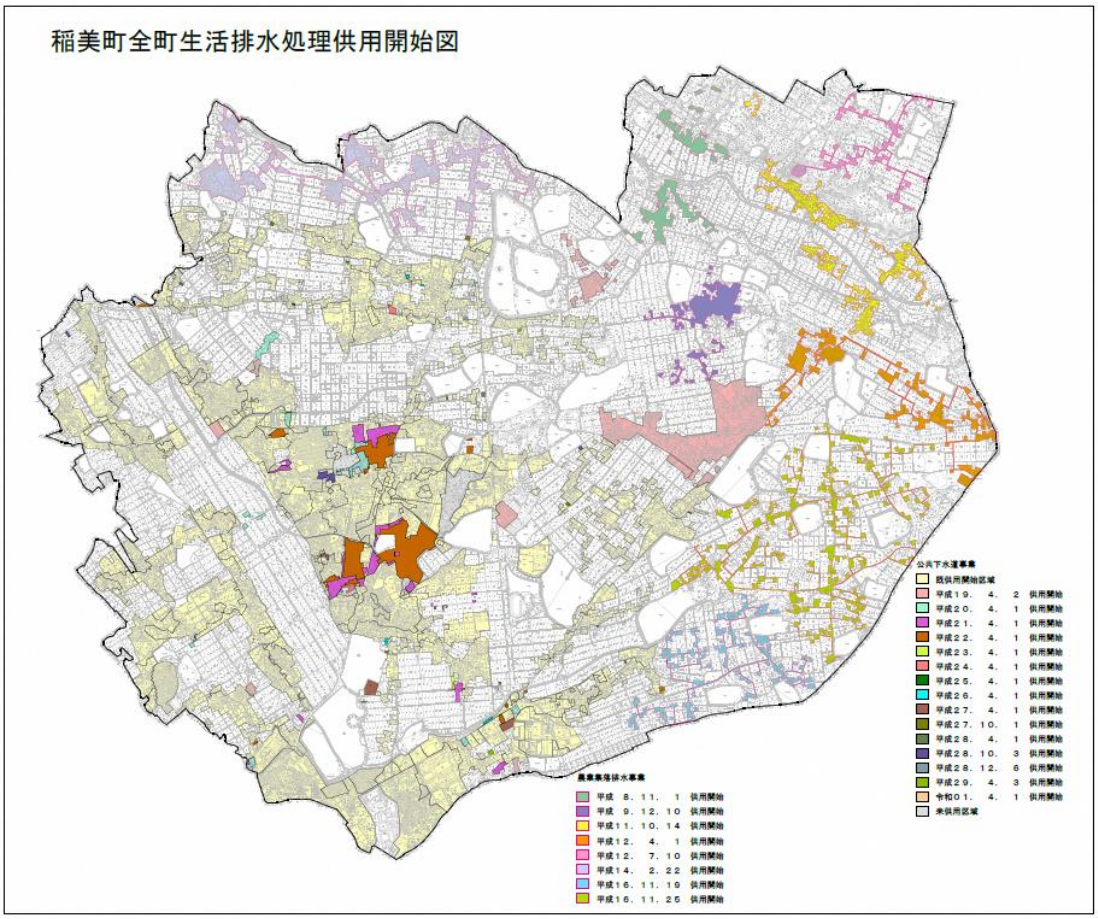


図３　稲美町の供用開始区域

（2）管渠の状況

令和６年度末時点で下水道事業の管渠延長は、294ｋｍ（公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業 221ｋｍ、農業集落排水事業 73ｋｍ）で、耐震性能をほぼ有しています。

公共下水道事業（特定環境保全公共下水道を含む）、農業集落排水事業ともに平成８年に供用開始をしているため、法定耐用年数（50 年）に達する管渠はありませんが、下水道施設の老朽化に対して、長期的な視点で点検・修理等を計画するストックマネジメント計画の策定を進める必要があります。

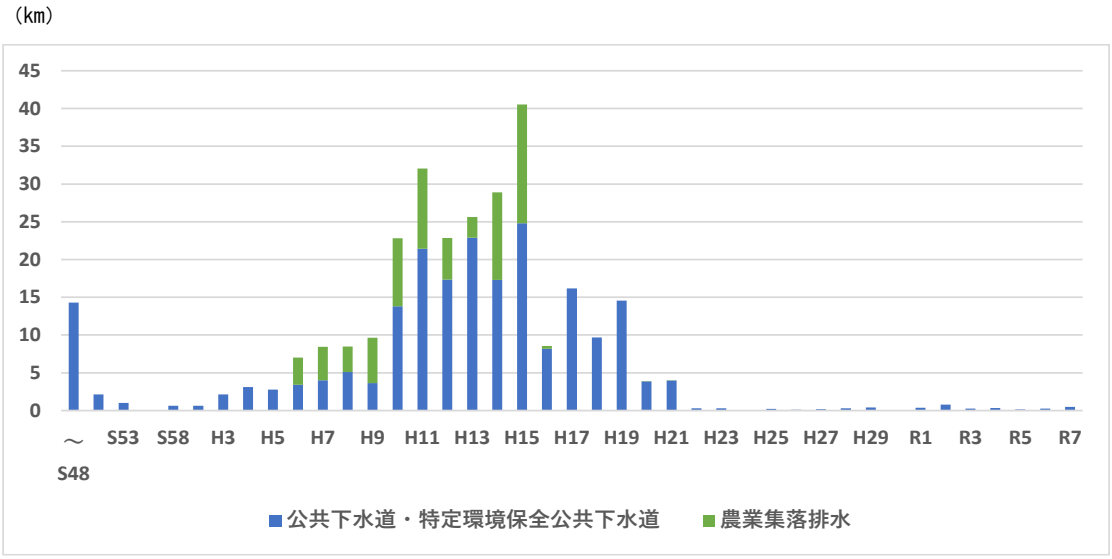


図４　管渠の年度別布設状況

３．使用料の状況

本町の下水道使用料体系は、基本料金と使用（従量）料金で構成されており、使用料は逓増型の料金体系となっています。使用料体系は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業で同じです。

なお、前回の料金改定は、平成 27 年 10 月に実施しました。改定率は平均 15%引き上げています。

表３　下水道使用料体系（２か月につき）

公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業共通

基本料金	超過料金(1 ㎥につき)	
	排出量	使用料
1,700 円	21~40 ㎥	98 円
	41~60 ㎥	110 円
	61~100 ㎥	127 円
	101~200 ㎥	150 円
	201 ㎥~	173 円

※上記に消費税は含まれていません。

４．繰入金の状況

総務省では、地方交付税等の交付に際し繰出基準を策定して、公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、一般会計から公営企業に繰り出すことができるものを規定しています。本町を含め多くの公営企業では、繰出基準に基づいた基準内繰入金では経営を維持できず、基準外繰入金を繰り入れています。

本町の令和 6 年度の一般会計からの繰入金は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業合計で、5 億 4,700 万円となっています。令和6年度は、資本費平準化債の発行可能額拡充に伴い、交付税措置のある資本費平準化債の発行を増やしたことで、資本的収支の基準外繰入金が減少しています。

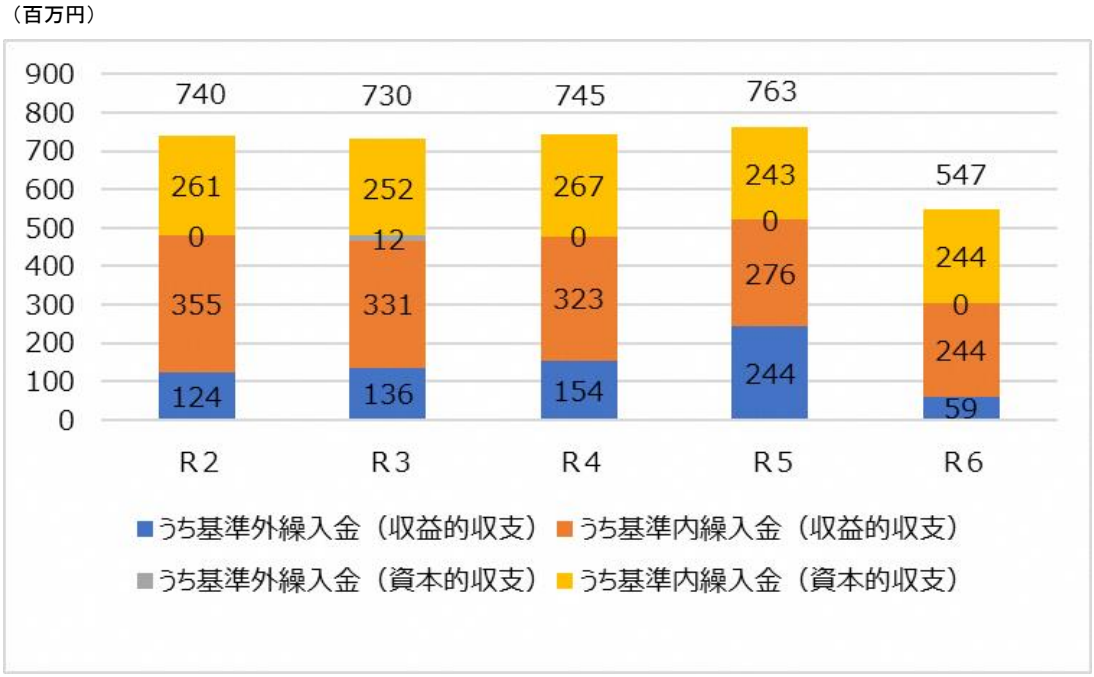


図５　繰入金の推移（３事業合算）

5．組織の状況

平成 17 年度の組織改変の際に、それまでの水道事業所を廃止し、下水道課と統合して水道課となりました。水道課の職員数は令和 7 年度末で 12 人（うち会計年度任用職員３人）、そのうち下水道事業としては５人（うち主担当は３人）となっています。

職員の平均年齢は 41.8 歳で、前回の経営戦略策定時よりも低くなったものの、依然としてやや高くなっています。また、下水道の業務経験を十分に有する職員が少ない中、業務や技術の継承で課題を抱えています。

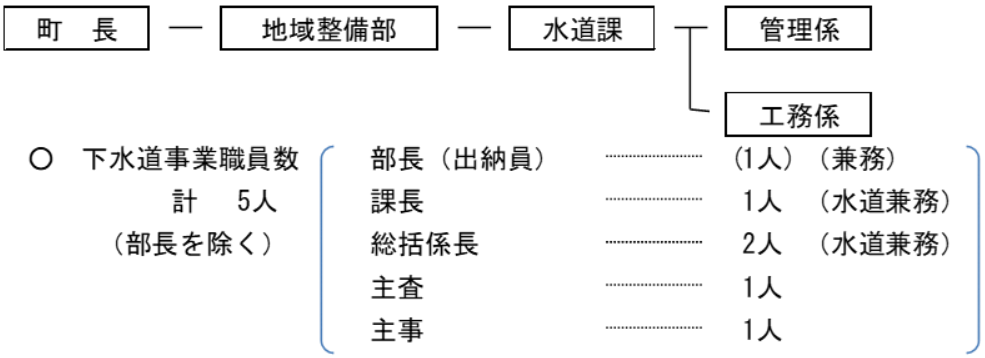


図６　組織図及び下水道事業職員数

６．経営の状況

（１）使用料収益の状況

本町下水道事業は、平成 27 年度に料金改定を行いました。その結果、下水道使用料は、平成 29 年度に４億 1,177 万円まで増加しましたが、その後減少に転じ、令和６年度は３億5,５８７万円となっています。

表４　関連指標の推移

指標	事業	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	用語説明（算式）
経常収支比率（%）	公共下水道	118.8	125.7	130.5	127.7	104.7	算式：経常収益／経常費用×100 料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。
	特定環境保全公共下水道	121.9	116.3	114.4	120.3	101.6	
	農業集落排水	115.9	121.0	123.0	130.6	109.6	
汚水処理原価（円）	公共下水道	171.1	156.4	150.0	117.9	129.5	算式：汚水処理費用（公費負担分を除く）／有収水量 汚水処理に要した経費を有収水量で除したもの。有収水量１㎥当たりどれくらいの経費が汚水処理費用に要するかを見る指標で、低い方がよい。
	特定環境保全公共下水道	151.4	157.9	148.2	106.0	110.0	
	農業集落排水	157.6	193.2	194.6	205.0	210.6	

経営比較分析表の経営指標の推移をみると、経常収支比率は 100%以上となっており、単年度の収支が黒字であることを示しています。今後も健全経営を続けていくための改善点を洗い出し、引き続き経常収支比率 100%以上となるよう努めます。

汚水処理原価については、電気代の高騰や利率の上昇により経費は増えているものの、公費（基準内繰入金）で賄われる部分も多く、結果として公共下水道と特定環境保全公共下水道については、減少傾向となっています。一方、農業集落排水は修繕費等の増加により増加傾向となっています。

今後も物価上昇等に伴う経費の増加により、汚水処理原価は各事業とも上昇していくことが見込まれます。

（２）企業債残高の推移

企業債残高は計画的な償還がなされているため、減少傾向にあり、令和 2 年度には 126 億円あったものの令和 6 年度には 102 億円まで 24 億円減少しました。

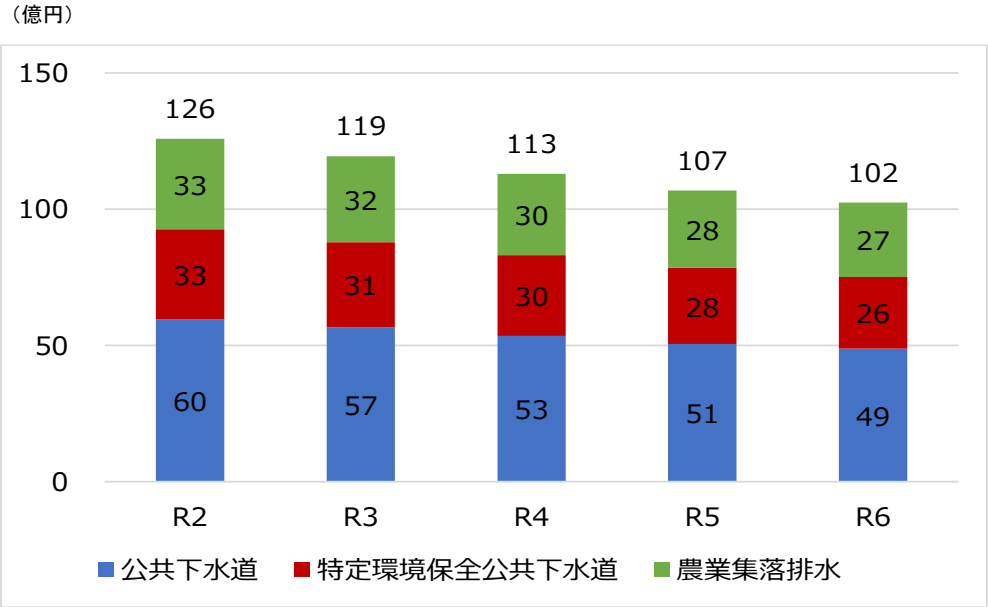


図７　企業債残高の推移

表５　関連指標の推移

指標	事業	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	用語説明（算式）
企業債残高対事業規模比率（%）	公共下水道	2,505	2,450	2,287	1,362	925	算式：企業債残高（一般会計負担分を除く）÷事業の規模（雨水処理負担金を除く）事業規模に比べて企業債残高（一般会計負担分を除く）がどれくらいあるのかを見る比率
	特定環境保全公共下水道	3,256	3,232	3,057	2,109	2,311	
	農業集落排水	9,418	8,962	8,627	1,955	3,196	

経営比較分析表の経営指標をみると、企業債残高対事業規模比率は３事業とも減少傾向にあります。当指標については明確な基準数値がないものの、経年比較や類似団体との比較等により本町の投資規模は適切か、料金水準は適切か、必要な更新を先送りしているために企業債残高が少額となっているに過ぎないかといった観点から分析を行い、経営改善を図っていく必要があります。

（３）経費回収率の推移

経営比較分析表における経費回収率は、汚水処理に要した費用を使用料でどれだけ回収できているかを示す指標です。

平成 27 年度に使用料改定をしたものの、経費回収率の大幅な改善にまではいたらず、３事業全体での経費回収率は 100%未満であり、汚水処理にかかる経費が下水道使用料によって賄えていない状況が続いています。

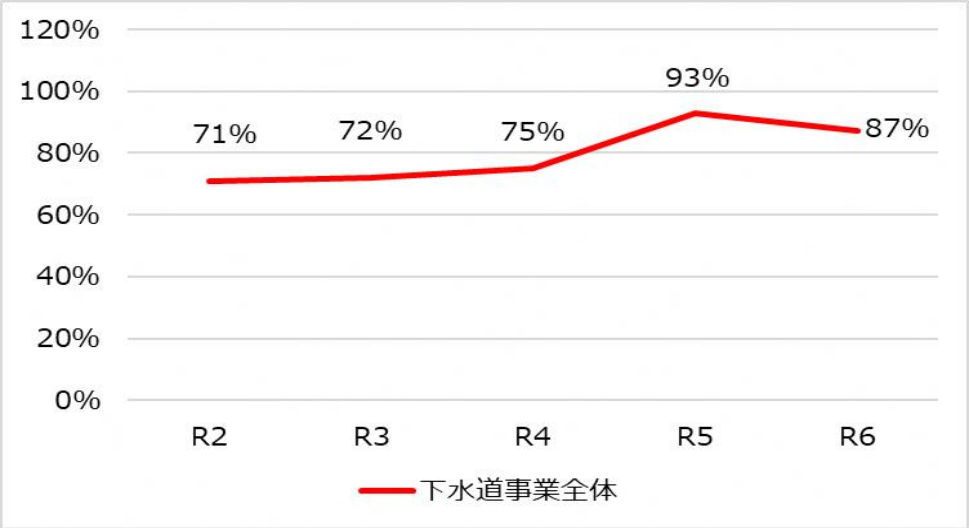


図８－１　経費回収率の推移（下水道事業全体）

事業別では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道については、汚水処理原価の減少に伴い、令和６年度時点で 100%以上となっています。一方、農業集落排水事業については、毎年減少し続けており、令和６年度時点で 50%を下回っています。

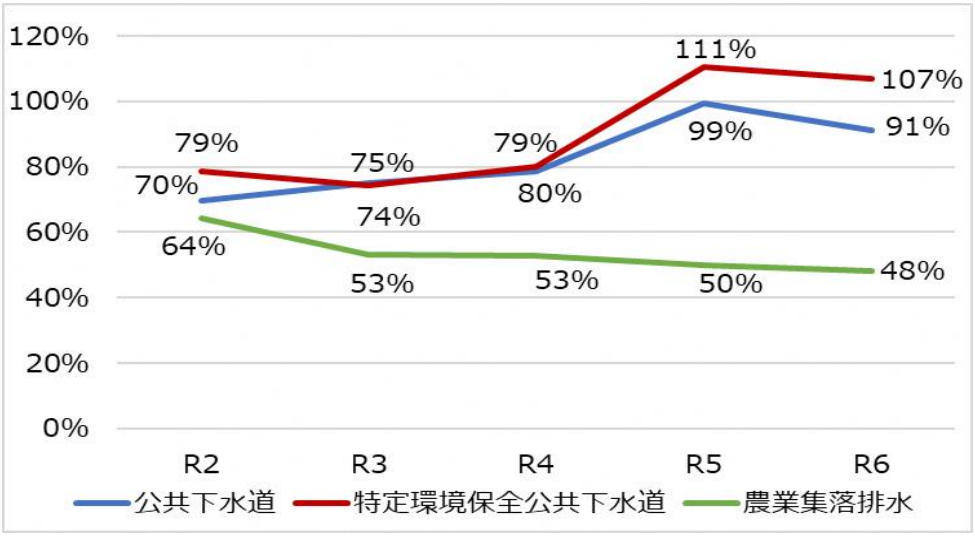


図８－２　経費回収率の推移（各事業）

（４）他団体と比較した経営状況

本町下水道事業の現状を客観的に分析するため、他団体との比較分析を行いました。公表されている令和６年度の経営比較分析表を利用し、類似団体と比較しています。

経営指標の他団体比較

比較する指標は経営比較分析表において公表されている指標に基づき、サービス提供を行うための投資が適切に行われているかを判断する投資指標（施設利用率、管渠改善率、有形固定資産減価償却率）と、経営が効率的に運用され、投資を行うための財源が適切に確保されているかを判断する財政指標（経常収支比率、経費回収率、汚水処理原価、企業債残高対事業規模比率、水洗化率）に分け、財政計画と投資計画の収支ギャップを調整するために資する分析を行っています。

財務面の指標については、３事業ともに類似団体と比較して良好な水準となっています。しかし、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業において、企業債残高対事業規模比率が類似団体と比べて非常に劣位な状況となっており、これまでの投資財源について、企業債に過度に依存した結果といえます。企業債残高は将来世代の負担となるため、人口減少下においては将来世代の負担も考慮し、今後の企業債の発行額を適切に設定する必要があります。

また、投資面の指標については、３事業ともに有形固定資産減価償却率が類似団体と比べて劣位な状況にあります。同指標は、保有する有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示すものです。100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しているため、類似団体に比べると、将来の施設更新等の必要性が高まっている可能性があることを推測することができます。近年の経営環境では、過去と同水準の投資を行うことは難しく、これ以上の企業債の発行も厳しい状況であることから、今後、更新投資を実施するにあたっては、適切な事業規模を見極めることが必要です。

※本町の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業には汚水処理施設がないため、施設利用率は算定していません。また、３事業ともに法定耐用年数を超過した管渠がないため、管渠老朽化率と管渠改善率は 0.0%となっています。公共下水道事業及び農業集落排水事業の累積欠損金比率についても、未処理欠損金がないため、0.0%となっています。



図９　経営指標の他団体比較（公共下水道事業）



図 10　経営指標の他団体比較（特定環境保全公共下水道事業）

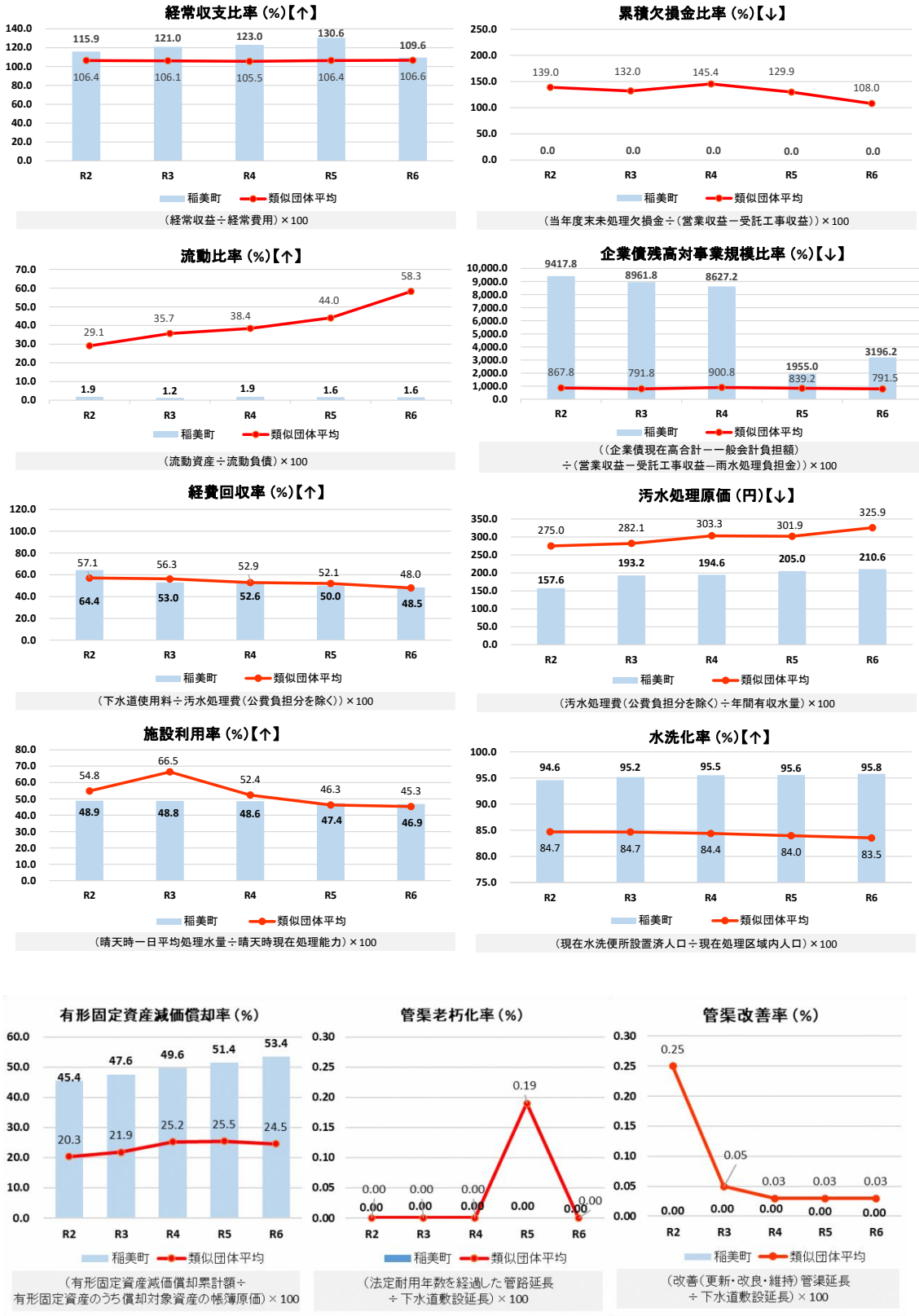


図 11　経営指標の他団体比較（農業集落排水事業）

第３章 将来の事業環境

１．行政区域内人口及び汚水処理人口の見通し

行政区域内人口は、過去 10 年間減少し続けており、令和６年度末は 30,377 人となっています。

今後の行政区域内人口予測については、「第６次稲美町総合計画」の「第２期稲美町まち・ひと・しごと創生総合戦略」における人口ビジョンを用いることとします。この推計を基に算出すると、令和 17 年度末には、26,905 人まで減少すると予測されています。なお、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研という。）の人口推計と比較すると、減少が緩やかになると予測されています。

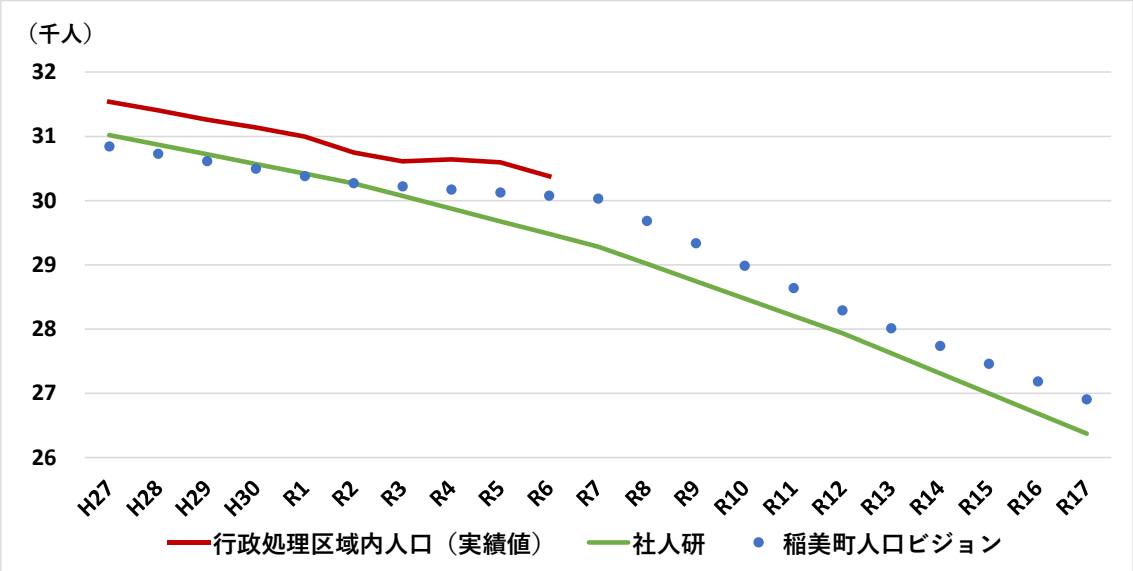


図 12　行政区域内人口の実績と予測

２．水洗化人口と有収水量の見通し

令和６年度の水洗化人口は、公共下水道事業 17,576 人、特定環境保全公共下水道事業 7,052 人、農業集落排水事業 4,028 人と合計 28,656 人となっています。

本町の水洗化率は、90%を超えていることから、令和６年度の下水道普及率及び水洗化率が将来にわたり一定で推移すると仮定した場合、水洗化人口は、令和 17 年度には公共下水道事業 19,321 人、特定環境保全公共下水道事業 6,306 人と合計 25,627 人と算出され、約 3,000 人の減少が予測されています。

なお、農業集落排水は、令和 11 年度以降、公共下水道に順次接続することを予定

しています。

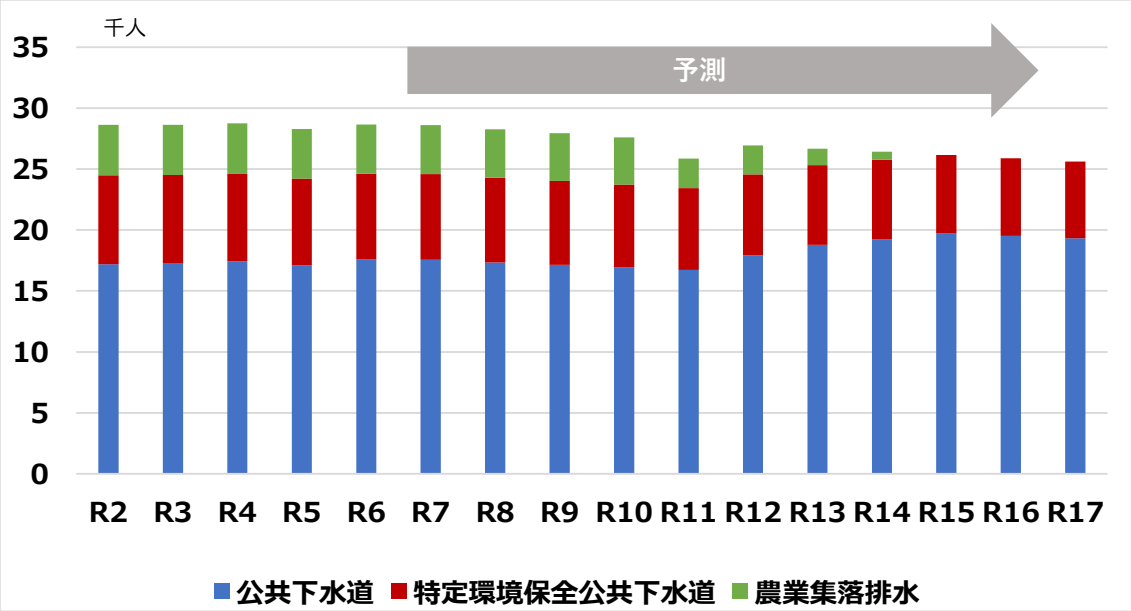


図 13　水洗化人口の実績と予測

一方、令和 6 年度の有収水量は、公共下水道事業 1,954,642 ㎥、特定環境保全公共下水道事業 784,259 ㎥、農業集落排水事業 337,730 ㎥と合計 3,076,631 ㎥となっています。

上述の水洗化人口を基に 1 人あたりの有収水量は今後も一定で推移すると仮定して将来の有収水量を算定した場合、令和 17 年度には、公共下水道事業 2,154,592 ㎥、特定環境保全公共下水道事業 703,217 ㎥と合計 2,857,809 ㎥と試算され、約 218,822 ㎥の減少が予測されています。

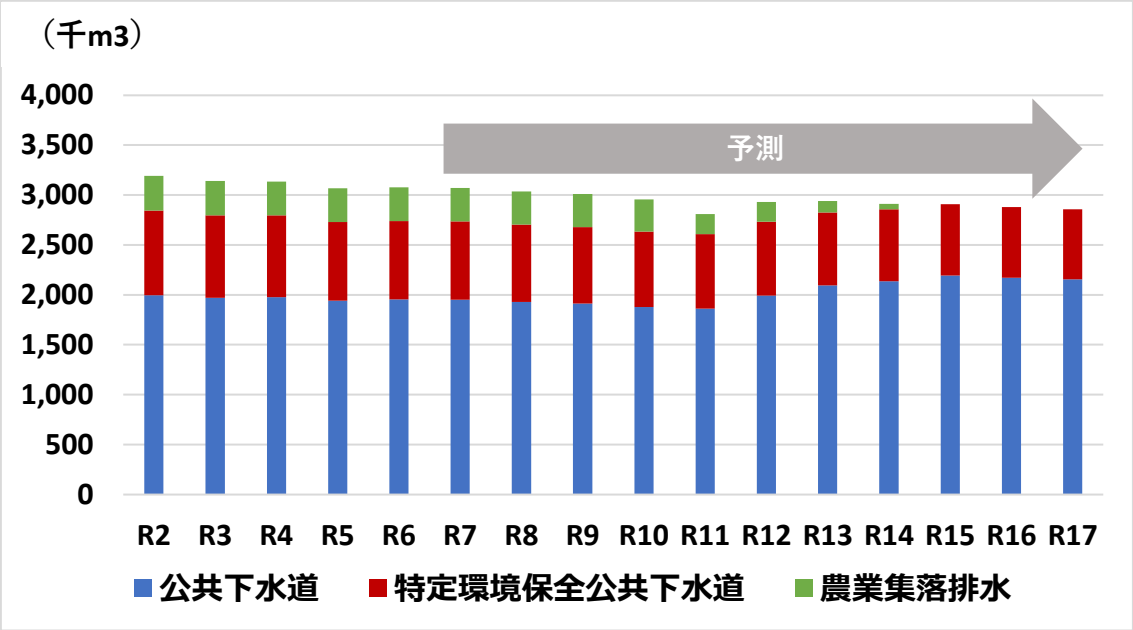


図 14　有収水量の実績と予測

表６　水洗化人口と有収水量の見通し

指標	事業	令和６年度 (実績)	令和 12 年度 (予測)	令和 17 年度 (予測)
水洗化人口（人）	公共下水道	17,576	17,933	19,321
	特定環境保全公共下水道	7,052	6,631	6,306
	農業集落排水	4,028	2,388	—
有収水量（千㎥）	公共下水道	1,955	1,994	2,155
	特定環境保全公共下水道	784	737	703
	農業集落排水	338	200	—

３．使用料の見通し

（１）使用料収益の状況

下水道使用料収益は、平成 29 年度に４億 1,177 万円まで増加しましたが、その後減少に転じ、令和６年度は３億 5,587 万円となっています。

その後も水洗化人口と有収水量の減少が予測されているため、現状の有収水量１㎥あたりの下水道使用料収益は一定で推移すると仮定した場合、令和 17 年度には３億 3,532 万円まで減少が予測されています。

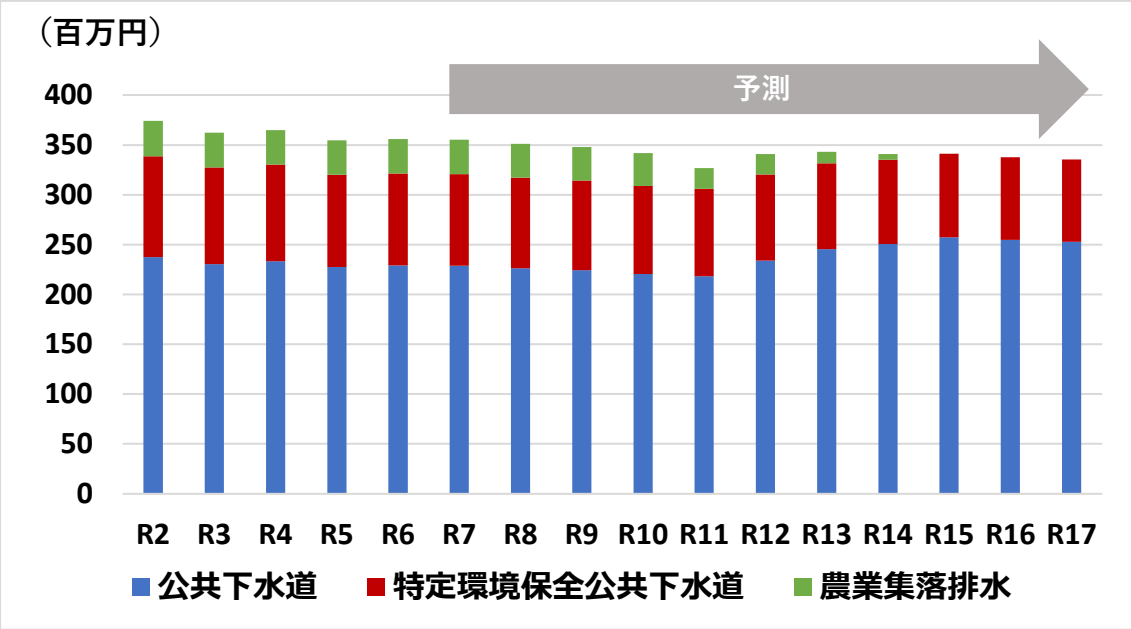


図 15　下水道使用料の実績と見通し

（２）使用料についての考え方

汚水私費の原則により、汚水処理原価を基本に算出根拠としています。今後もこの方針にのっとり、使用料の算出を行っていきます。また、建設改良費ついては、国庫補助金と企業債で充当するという、これまでの施策決定に従い、今後も継続していきます。

４．施設の見通し

（１）施設・管渠の更新及び耐震化の見通し

本町の下水道事業の供用開始は平成８年となっており、施設・管渠ともに比較的新しく耐震性能もほぼ有していますが、国からの要請に基づき、令和 7 年度に稲美町上下水道耐震化計画を策定し、災害時の拠点となる役場や指定避難所等の重要施設への耐震化対策が必要となっており、今後、概ね 30 年間で耐震化を完了することを目指しています。

また、老朽化した施設・管渠の維持管理のための経費の増加が予想されることや、人口減少等に伴い使用料の収入が減少すること等から、経営健全化や経営基盤の強化に向けた取組みを継続的に行います。

（２）施設の統廃合

国において、複数の施設で処理されている汚水を同一の施設で処理するなどの広域化・共同化の取組みが推進されています。本町においても、令和 10 年度から農業集落排水を段階的に公共下水道に統合し、施設・管渠のさらなる効率的な改築・更新及び運営管理を行います。

５．組織の見通し

水道課の職員数は、令和 7 年度末で 12 人（うち会計年度任用職員３人）、そのうち下水道事業としては５人（うち主担当は３人）となっています。

今後、有収水量は減少傾向にありますが、施設の更新や修繕等維持管理業務の増加等により業務量が増加することから、職員数の更なる削減は困難と考えます。また、現状で稲美町役場全体での定員管理計画により計画されており、下水道事業についても現在の体制の維持に努めます。

第４章 経営戦略の基本理念と基本方針

１．経営戦略の基本理念

本町下水道事業は、生活環境の向上と河川やため池等の公共用水域の水質改善のため、下水道の接続を推進していきます。また、適切な維持管理や改築更新により経営の効率化と健全化に努めます。

２．経営の基本方針

具体的な経営の基本方針は以下のとおりです。

① 下水道接続の推進

下水道が果たす役割を積極的に啓発するとともに、住民一人ひとりの環境保全への認識を高め、下水道未接続の解消を推進します。

② 下水道の整備と維持管理

下水道整備計画区域内の整備については、財政状況を勘案しながら効率的に行い、長期的に使用できるよう適切な維持管理に努めます。

③ 健全経営の推進

地方公営企業法適用企業として、経営状況と財政状況を適切に把握し、効率的な下水道事業の運営に努めるとともに、使用料等の収入を確保し、安定した財政基盤を確立します。

第５章 投資・財政計画

１．投資計画

（１）令和 17 年度までの投資目標

・投資の平準化や長寿命化に留意し、固定資産の老朽化対策や必要な設備投資を行っていきます。

（２）投資目標達成のための取組み

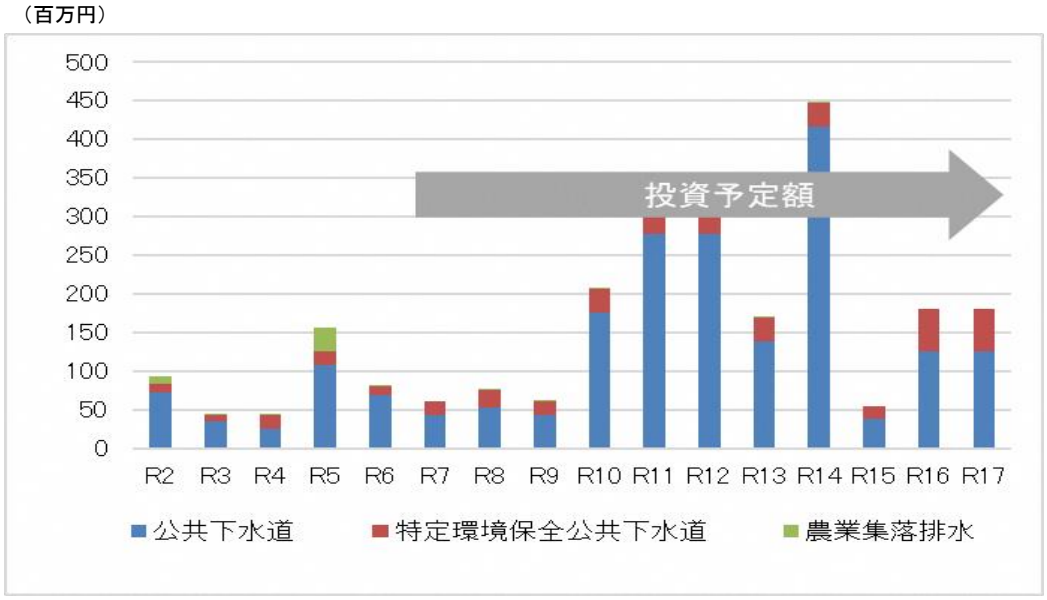


図 16　今後の投資予定額

今後の投資予定額は図 16 のとおりです。令和 10 年度から農業集落排水を段階的に公共下水道に統合するため、事業費が大きくなっています。その後は平準化や長寿命化に留意し、年 1.8 億程度の投資を継続する予定です。

2．財源計画

（１）令和 17 年度までの財政目標

- 令和 17 年度末まで収支均衡を図り、損益赤字を回避します。
- 企業債の借入償還を計画的に実施し、企業債残高を 30 億円減少させます。
- 企業として独立した運営を行うため、資金残高は２億円以上を確保します。

（２）財源確保のための取組みの内容

使用料に関する項目

水需要が減少する中、将来にわたって持続的に安全・安心な下水道サービスを提供しなければならないため、使用料改定の検討を進めるとともに、可能な限り経費削減に努め、効率的な経営を行っていきます。

財源計画を策定するにあたって、現状の使用料水準でシミュレーションを行ったところ、資金残高は令和 17 年度に約３億円となり、令和６年度より 0.7 億円増加する見込みです。これは企業債の償還が進んだことによる企業債残高の減少により、企業債償還金が減少してきているところによります。

使用料収入は令和 17 年度には 3.4 億円となり、令和６年度より 0.2 億円減少する見込みです。一方で物価上昇による維持管理費の増加や、金利上昇による支払利息の増加を一般会計からの繰入金で賄うこととなり、繰入金合計額は令和 17 年度には６億円となり、令和６年度より 0.5 億円増加する見込みです。

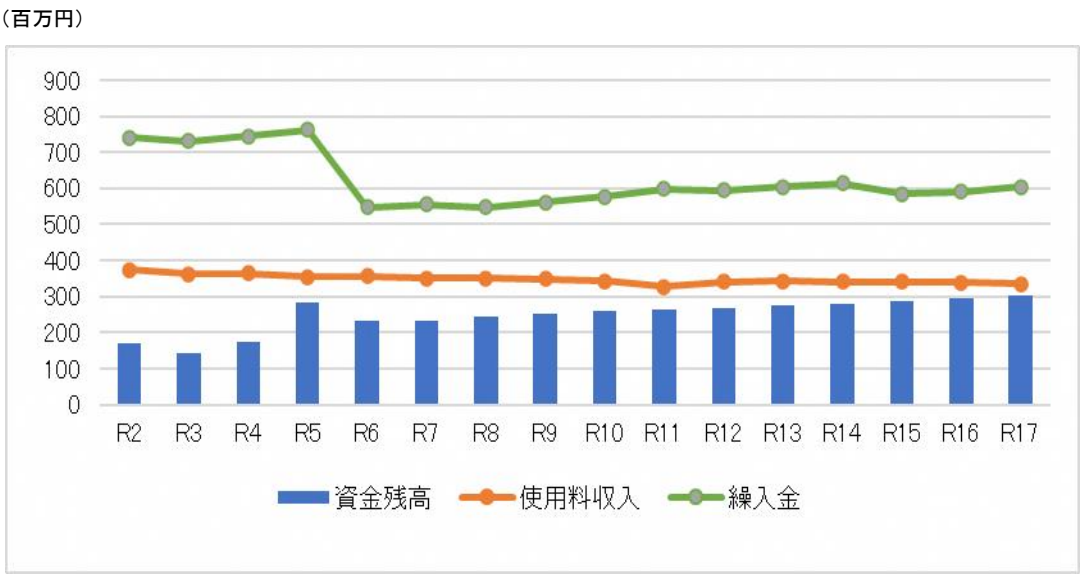


図 17　資金残高と使用料収入、繰入金の推移

企業債に関する項目

本町の下水道事業は、平成８年に供用開始され、投資財源の多くを企業債によってまかなってきたことから、令和６年度末において 102 億円と多額の企業債残高が計上されています。他市町に比べ企業債の依存度が高い(一般会計負担分を含めた場合)点が課題です。将来の世代に負担を残さないためにも、今後の投資については、企業債をできる限り抑制しながら実施する必要があります。今後とも計画的に企業債の償還を進めていくことにより、企業債を現状から 30 億減少させることを目標とします。

繰入金に関する項目

現状、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業は、繰出基準による基準内繰入では必要な経費をまかなうことができず、一般会計から基準外繰入を行っている状況です。引き続き経営改善を図り、繰入金の削減に努めます。

今後も、使用料、企業債、繰入金の３つの財源のバランスを取りながら、資金不足とならないような経営を行う必要があります。

3．投資・財政計画の前提条件

投資・財政計画を作成するにあったって、前提とした条件は以下のとおりです。

表７　投資・財政計画の前提条件

項目				前提条件
収益的収支	収入	営業収益	料金収入	人口ビジョンをもとに水洗化人口の将来推計を実施。水洗化人口をもとに汚水処理水量、有収水量を推計し、使用料を推計 農業集落排水の公共下水道への統合による汚水処理水量の変動を加味
			雨水処理負担金	雨水処理費を踏まえ算定
			その他	過年度の実績を踏まえ算定
		営業外収益	他会計補助金	基準内繰入金のほか収益的収支不足分を基準外繰入金として計上
			長期前受金戻入	既存資産部分は、固定資産システムから取得した将来の戻入予定額を計上 将来取得資産部分は、投資計画における補助金等の長期前受金計上対象となる資本的収入につき取得資産の耐用年数により収益化試算し計上
			その他	過年度の実績を踏まえ算定
	支出	営業費用	職員給与費	過年度の実績を踏まえ算定
			動力費・修繕費・委託料	過年度の実績に物価上昇率を反映して算定
			薬品費・流域下水道維持管理負担金	過年度の実績に汚水処理水量の増減と物価上昇率を反映
			その他経費	過年度の実績を踏まえ算定
			減価償却費	既存資産部分は、固定資産システムから取得した将来の償却予定額を計上 将来取得資産部分は、投資計画における将来取得資産を耐用年数で償却計算し計上
		営業外費用	支払利息	既存債は、返済スケジュールをもとに計上 新発債は、下水道事業債と資本費平準化債に分け、それぞれ直近の利率をもとに算定
			その他	過年度の実績を踏まえ算定
	特別損益			ゼロとして算定

項目			前提条件
資本的収支	収入	企業債	下水道事業債は、投資計画に基づく将来の事業費のうち企業債財源部分を計上 資本費平準化債は、借入可能額を算定し計上
		他会計出資金	ゼロとして算定
		他会計補助金	基準内繰入金を計上 基準外繰入金はゼロとして算定
		国（都道府県）補助金	投資計画に基づく将来の事業費のうち国（都道府県）財源部分を計上
		工事負担金	投資計画に基づく将来の事業費のうち工事負担金財源部分を計上
		その他	ゼロとして算定
	支出	建設改良費	第５章での投資計画を踏まえ事業費を算定
		企業債償還金	既存債は、返済スケジュールをもとに計上 新発債は、下水道事業債と資本費平準化債に分け、それぞれ返済方法、返済年数をもとに算定
		その他	ゼロとして算定

4．収支計画

（１）下水道事業全体

下水道事業全体　投資・財政計画（資本的収支）　（単位：千円）

区分＼年度			R6年度（決算）	R7年度（予算）	R8年度 将来予測	R9年度 将来予測	R10年度 将来予測
資本的収入	資本的収入	1．企業債	712,800	776,500	811,284	798,456	766,046
		うち資本費平準化債	507,300	665,200	688,993	688,151	604,476
		2．他会計出資金	－	－	－	－	－
		3．他会計補助金	243,612	246,537	241,199	239,886	220,921
		4．他会計負担金	－	－	－	－	－
		5．他会計借入金	－	－	－	－	－
		6．国（都道府県）補助金	22,000	6,500	－	－	88,000
		7．固定資産売却代金	－	－	－	－	－
		8．工事負担金	4,391	3,673	2,639	2,181	4,400
		9．その他	－	－	－	－	－
		計	982,803	1,033,210	1,055,122	1,040,523	1,079,367
		翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	－	－	－	－	－
		純計	982,803	1,033,210	1,055,122	1,040,523	1,079,367
	資本的支出	1．建設改良費	80,945	62,279	75,700	62,600	206,900
		うち職員給与費	－	－	－	－	－
		2．企業債償還金	1,154,660	1,154,670	1,141,239	1,136,118	1,047,755
		3．流域下水道建設負担金	21,372	61,948	40,000	40,000	40,000
		4．他会計への支出金	－	－	－	－	－
		5．その他	－	－	－	－	－
		計	1,256,977	1,278,897	1,256,939	1,238,718	1,294,655
資本的収入額が資本的支出額に不足する額			274,174	245,687	201,817	198,195	215,288
補填財源		1．損益勘定留保資金	220,174	245,687	201,817	198,195	215,288
		2．利益剰余金処分額	54,000	－	－	－	－
		3．繰越工事資金	－	－	－	－	－
		4．その他	－	－	－	－	－
		計	274,174	245,687	201,817	198,195	215,288
企業債残高			10,241,259	9,863,089	9,533,134	9,195,472	8,913,763
現預金残高			231,897	233,746	242,977	252,864	259,936

○他会計繰入金

区分＼年度		R6年度（決算）	R7年度（予算）	R8年度 将来予測	R9年度 将来予測	R10年度 将来予測
収益的収支分		303,085	308,101	306,457	320,455	355,378
	うち基準内繰入金	243,721	244,454	229,067	241,532	275,251
	うち基準外繰入金	59,364	63,647	77,390	78,923	80,127
資本的収支分		243,612	246,537	241,199	239,886	220,921
	うち基準内繰入金	243,612	246,537	241,199	239,886	220,921
	うち基準外繰入金	－	－	－	－	－
合計		546,697	554,638	547,656	560,341	576,299

（単位：千円）

R11年度 将来予測	R12年度 将来予測	R13年度 将来予測	R14年度 将来予測	R15年度 将来予測	R16年度 将来予測	R17年度 将来予測
778,277	690,102	503,126	493,291	276,893	312,374	292,415
571,032	482,857	358,318	223,608	172,719	150,714	130,755
－	－	－	－	－	－	－
212,995	191,187	162,041	131,242	88,470	82,814	79,152
－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－
138,750	138,750	69,375	208,125	－	63,210	63,210
－	－	－	－	－	－	－
6,938	6,938	3,469	10,406	1,946	3,161	3,161
－	－	－	－	－	－	－
1,136,960	1,026,977	738,011	843,064	367,309	461,559	437,938
－	－	－	－	－	－	－
1,136,960	1,026,977	738,011	843,064	367,309	461,559	437,938
308,400	308,400	169,650	447,150	55,900	180,900	180,900
－	－	－	－	－	－	－
1,006,344	909,923	779,501	636,359	579,192	545,297	520,258
40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－
1,354,744	1,258,323	989,151	1,123,509	675,092	766,197	741,158
217,784	231,346	251,140	280,445	307,783	304,638	303,220
217,784	231,346	251,140	280,445	307,783	304,638	303,220
－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－
217,784	231,346	251,140	280,445	307,783	304,638	303,220
8,685,695	8,465,874	8,189,499	8,046,431	7,744,132	7,511,209	7,283,366
264,471	269,004	277,008	278,074	288,295	295,427	302,559

R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測
385,899	403,135	441,852	482,360	496,436	508,088	525,414
294,045	306,504	333,346	365,432	459,057	469,435	487,518
91,854	96,631	108,506	116,928	37,379	38,653	37,896
212,995	191,187	162,041	131,242	88,470	82,814	79,152
212,995	191,187	162,041	131,242	88,470	82,814	79,152
－	－	－	－	－	－	－
598,894	594,322	603,893	613,602	584,906	590,902	604,566

下水道事業全体　投資・財政計画（収益的収支）　　（単位：千円）

区分				R6年度（決算）	R7年度（予算）	R8年度 将来予測	R9年度 将来予測	R10年度 将来予測
収益的収支	収益的収入	1. 営業収益		364,771	359,656	359,203	356,016	349,990
		(1) 下水道使用料		355,869	351,347	351,200	348,030	342,020
		(2) 雨水処理負担金		7,417	7,999	7,273	7,256	7,240
		(3) その他		1,485	310	730	730	730
		2. 営業外収益		745,882	754,890	745,832	755,345	768,102
		(1) 補助金		295,692	300,252	299,184	313,199	348,138
			他会計補助金	295,668	300,102	299,184	313,199	348,138
			その他補助金	24	150	−	−	−
		(2) 長期前受金戻入		206,446	208,100	205,337	202,148	198,931
		(3) 資本費繰入収益		243,612	246,537	241,199	239,886	220,921
		(4) その他		132	1	113	113	113
		収入計		1,110,653	1,114,546	1,105,036	1,111,361	1,118,093
	収益的支出	1. 営業費用		910,916	940,263	965,418	969,855	974,389
		(1) 職員給与費		22,551	21,812	22,551	22,551	22,551
			基本給	11,284	10,978	11,284	11,284	11,284
			退職給付費	−	−	−	−	−
			その他	11,267	10,834	11,267	11,267	11,267
		(2) 経費		223,764	249,751	285,283	297,188	309,625
			動力費	16,298	16,954	16,130	16,452	16,781
			修繕費	12,826	13,287	11,736	11,970	12,210
			委託費	41,864	46,864	40,953	41,772	42,608
			薬品費	2,411	2,727	2,427	2,453	2,458
			流域下水道維持管理負担金	145,433	163,853	210,049	220,552	231,579
			その他	4,932	6,066	3,989	3,989	3,989
		(3) 減価償却費		664,601	668,700	657,584	650,116	642,213
		2. 営業外費用		144,931	140,628	139,618	141,506	143,704
		(1) 支払利息		134,455	128,810	127,314	129,202	131,400
		(2) その他		10,476	11,818	12,304	12,304	12,304
		支出計		1,055,847	1,080,891	1,105,036	1,111,361	1,118,093
	経常損益			54,806	33,655	−	−	−
特別利益				−	2	−	−	−
特別損失				44	184	−	−	−
特別損益				△44	△182	−	−	−
当年度純利益（又は純損失）				54,762	33,473	−	−	−

（単位：千円）

R11年度 将来予測	R12年度 将来予測	R13年度 将来予測	R14年度 将来予測	R15年度 将来予測	R16年度 将来予測	R17年度 将来予測
334,657	348,966	351,167	348,838	350,127	346,451	343,850
326,704	340,986	343,142	340,910	341,358	337,848	335,319
7,223	7,250	7,295	7,198	8,039	7,873	7,801
730	730	730	730	730	730	730
790,961	788,703	799,730	803,366	771,773	771,594	785,480
378,676	395,885	434,557	475,162	488,397	500,215	517,613
378,676	395,885	434,557	475,162	488,397	500,215	517,613
－	－	－	－	－	－	－
199,177	201,519	203,020	196,849	194,831	188,490	188,640
212,995	191,187	162,041	131,242	88,470	82,814	79,152
113	113	113	113	75	75	75
1,125,618	1,137,670	1,150,897	1,152,204	1,121,900	1,118,045	1,129,330
978,786	986,511	995,719	995,581	964,677	962,063	973,508
22,551	22,551	22,551	22,551	22,551	22,551	22,551
11,284	11,284	11,284	11,284	11,284	11,284	11,284
－	－	－	－	－	－	－
11,267	11,267	11,267	11,267	11,267	11,267	11,267
321,744	335,374	348,963	363,428	340,821	356,439	372,813
17,117	17,459	17,808	18,165	8,861	9,038	9,219
12,454	12,703	12,957	13,216	7,655	7,808	7,964
43,460	44,329	45,215	46,120	25,368	25,875	26,393
1,566	1,578	911	453	217	219	222
243,158	255,316	268,082	281,486	295,560	310,338	325,855
3,989	3,989	3,989	3,989	3,160	3,160	3,160
634,491	628,586	624,205	609,602	601,305	583,073	578,144
146,832	151,158	155,178	156,622	157,223	155,982	155,822
134,528	138,854	142,874	144,318	147,592	146,351	146,191
12,304	12,304	12,304	12,304	9,631	9,631	9,631
1,125,618	1,137,670	1,150,897	1,152,204	1,121,900	1,118,045	1,129,330
－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－

原価計算表

供用開始年月日　平成 8 年 3 月
処理区域内人口　29,263人
計算期間　自 令和8年4月 至 令和18年3月
（10年間）

収 入 の 部

項目	金額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分（B）	使用料対象収支
使用料 (X)	千円 355,869	千円 340,752	千円	千円 340,752
その他	1,617	831		831
合計	357,486	341,583	0	341,583

支 出 の 部

項目		金額			
		最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分（B）	使用料対象収支
維持管理費	職員給与費	22,551	22,551		22,551
	動力費・薬品費	18,709	15,953		15,953
	修繕費	12,826	11,067		11,067
	委託料	41,864	38,209		38,209
	流域下水道維持管理負担金	145,433	264,198		264,198
	その他	15,408	15,242		15,242
小計		256,791	367,221	7,445	359,776
資本費	支払利息	134,455	138,863	119,371	19,492
	減価償却費	664,601	620,932	533,776	87,156
小計		799,056	759,794	653,147	106,647
合計 (Y)		1,055,847	1,127,015	660,592	466,423

資産維持費（Z）	
使用料対象経費（Y）＋（Z）	466,423

(X)／((Y)＋(Z))＊100＝ 73.06

＜使用料水準についての説明＞

投資・財政計画計上額(A)欄及び公費負担分(B)欄は、計算期間(令和8年度～令和17年度)の合計値を記載している。
公費負担分については、基準内繰入金及び長期前受金戻入を計上している。
資産維持費を算入しない場合であっても、すでに使用料収入割合が100%を下回っていることから、改めて資産維持費は算入していない。
現在、経費回収率は令和6年度決算において86.7%と、100%を下回っている。100%を下回る場合は、汚水処理費に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要な状況となっている。

（2）公共下水道事業

公共下水道事業　投資・財政計画（資本的収支）　（単位：千円）

区分 ＼ 年度			R6年度（決算）	R7年度（予算）	R8年度 将来予測	R9年度 将来予測	R10年度 将来予測
資本的収入	資本的収入	1. 企業債	348,500	348,900	372,813	367,514	374,116
		うち資本費平準化債	152,600	271,000	283,411	286,365	253,016
		2. 他会計出資金	－	－	－	－	－
		3. 他会計補助金	89,705	90,782	87,618	87,875	81,837
		4. 他会計負担金	－	－	－	－	－
		5. 他会計借入金	－	－	－	－	－
		6. 国（都道府県）補助金	22,000	4,600	－	－	88,000
		7. 固定資産売却代金	－	－	－	－	－
		8. 工事負担金	2,588	2,298	2,639	2,181	4,400
		9. その他	－	－	－	－	－
		計	462,793	446,580	463,070	457,570	548,353
		翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	－	－	－	－	－
			462,793	446,580	463,070	457,570	548,353
資本的支出	資本的支出	1. 建設改良費	69,548	43,595	52,780	43,610	176,000
		うち職員給与費	－	－	－	－	－
		2. 企業債償還金	515,973	509,647	503,961	505,443	470,711
		3. 流域下水道建設負担金	21,372	43,364	28,000	28,000	28,000
		4. 他会計への支出金	－	－	－	－	－
		5. その他	－	－	－	－	－
		計	606,893	596,606	584,741	577,053	674,711
資本的収入額が資本的支出額に不足する額			144,100	150,026	121,671	119,483	126,358
補塡財源		1. 損益勘定留保資金	118,605	150,026	121,671	119,483	126,358
		2. 利益剰余金処分額	25,495	－	－	－	－
		3. 繰越工事資金	－	－	－	－	－
		4. その他	－	－	－	－	－
		計	144,100	150,026	121,671	119,483	126,358
補塡財源不足額			－	－	－	－	－
他会計借入金残高			－	－	－	－	－
企業債残高			4,886,803	4,726,056	4,594,908	4,456,979	4,360,384
現預金残高			25,586	24,258	35,519	47,240	56,740

○他会計繰入金

区分 ＼ 年度		R6年度（決算）	R7年度（決算見込）	R8年度 将来予測	R9年度 将来予測	R10年度 将来予測
収益的収支分		135,236	137,735	154,030	163,157	180,900
	うち基準内繰入金	135,236	137,735	135,380	144,360	162,340
	うち基準外繰入金	－	－	18,650	18,797	18,560
資本的収支分		89,705	90,782	87,618	87,875	81,837
	うち基準内繰入金	89,705	90,782	87,618	87,875	81,837
	うち基準外繰入金	－	－	－	－	－
合計		224,941	228,517	241,648	251,032	262,737

（単位：千円）

R11年度 将来予測	R12年度 将来予測	R13年度 将来予測	R14年度 将来予測	R15年度 将来予測	R16年度 将来予測	R17年度 将来予測
392,926	374,661	279,765	354,151	203,975	212,573	196,852
226,151	207,886	175,427	124,938	127,047	113,784	98,063
－	－	－	－	－	－	－
76,552	72,831	66,818	57,061	52,248	49,691	47,261
－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－
138,750	138,750	69,375	208,125	－	63,210	63,210
－	－	－	－	－	－	－
6,938	6,938	3,469	10,406	1,946	3,161	3,161
－	－	－	－	－	－	－
615,166	593,180	419,427	629,743	258,169	328,635	310,484
－	－	－	－	－	－	－
615,166	593,180	419,427	629,743	258,169	328,635	310,484
277,500	277,500	138,750	416,250	39,220	126,720	126,720
－	－	－	－	－	－	－
440,314	418,909	384,322	328,206	427,582	406,660	386,776
28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000
－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－
745,814	724,409	551,072	772,456	494,802	561,380	541,496
130,648	131,229	131,645	142,713	236,633	232,745	231,012
130,648	131,229	131,645	142,713	236,633	232,745	231,012
－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－
130,648	131,229	131,645	142,713	236,633	232,745	231,012
－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－
4,312,995	4,268,748	4,164,191	6,066,747	5,843,140	5,649,053	5,459,130
63,704	70,667	81,100	94,359	106,014	116,454	126,894

R11年度 将来予測	R12年度 将来予測	R13年度 将来予測	R14年度 将来予測	R15年度 将来予測	R16年度 将来予測	R17年度 将来予測
195,139	191,948	196,355	206,390	386,396	394,444	406,007
177,472	170,765	172,683	180,994	372,039	378,577	390,725
17,667	21,183	23,672	25,396	14,357	15,867	15,282
76,552	72,831	66,818	57,061	52,248	49,691	47,261
76,552	72,831	66,818	57,061	52,248	49,691	47,261
－	－	－	－	－	－	－
271,691	264,779	263,173	263,451	438,644	444,135	453,268

公共下水道事業　投資・財政計画（収益的収支）　（単位：千円）

区分				R6年度（決算）	R7年度（予算）	R8年度 将来予測	R9年度 将来予測	R10年度 将来予測
収益的収支	収益的収入	1. 営業収益		237,754	234,878	234,070	232,017	228,137
		(1) 下水道使用料		229,278	226,658	226,278	224,242	220,378
		(2) 雨水処理負担金		7,417	7,999	7,273	7,256	7,240
		(3) その他		1,059	221	519	519	519
		2. 営業外収益		339,467	343,488	357,935	365,325	374,676
		(1) 補助金		127,843	129,886	146,757	155,901	173,660
			他会計補助金	127,819	129,736	146,757	155,901	173,660
			その他補助金	24	150	−	−	−
		(2) 長期前受金戻入		121,843	122,819	123,486	121,475	119,104
		(3) 資本費繰入収益		89,705	90,782	87,618	87,875	81,837
		(4) その他		76	1	74	74	74
		収入計		577,221	578,366	592,004	597,342	602,813
	収益的支出	1. 営業費用		481,238	496,901	523,621	527,737	531,959
		(1) 職員給与費		22,551	21,812	22,551	22,551	22,551
			基本給	11,284	10,978	11,284	11,284	11,284
			退職給付費	−	−	−	−	−
			その他	11,267	10,834	11,267	11,267	11,267
		(2) 経費		111,462	125,723	157,034	164,633	172,608
			動力費	188	196	178	181	185
			修繕費	582	603	1,534	1,565	1,596
			委託費	4,559	5,103	3,802	3,878	3,955
			薬品費	−	−	−	−	−
			流域下水道維持管理負担金	103,753	116,894	149,765	157,253	165,116
			その他	2,380	2,927	1,756	1,756	1,756
		(3) 減価償却費		347,225	349,366	344,036	340,553	336,800
		2. 営業外費用		70,128	68,349	68,383	69,606	70,853
		(1) 支払利息		63,275	60,618	61,123	62,346	63,593
		(2) その他		6,853	7,731	7,260	7,260	7,260
		支出計		551,366	565,250	592,004	597,342	602,813
	経常損益			25,855	13,116	−	−	−
特別利益(F)				−	1	−	−	−
特別損失				44	184	−	−	−
特別損益				△44	△183	−	−	−
当年度純利益（又は純損失）				25,811	12,933	−	−	−

（単位：千円）

R11年度 将来予測	R12年度 将来予測	R13年度 将来予測	R14年度 将来予測	R15年度 将来予測	R16年度 将来予測	R17年度 将来予測
226,075	241,704	253,391	258,315	265,857	263,029	261,052
218,333	233,935	245,577	250,598	257,299	254,637	252,732
7,223	7,250	7,295	7,198	8,039	7,873	7,801
519	519	519	519	519	519	519
384,557	379,967	380,447	379,909	590,618	589,934	599,289
187,916	184,698	189,060	199,192	378,357	386,571	398,206
187,916	184,698	189,060	199,192	378,357	386,571	398,206
－	－	－	－	－	－	－
120,014	122,363	124,495	123,582	159,939	153,598	153,748
76,552	72,831	66,818	57,061	52,248	49,691	47,261
74	74	74	74	74	74	74
610,632	621,671	633,838	638,225	856,474	852,964	860,341
537,708	545,701	554,927	558,066	735,760	733,085	740,939
22,551	22,551	22,551	22,551	22,551	22,551	22,551
11,284	11,284	11,284	11,284	11,284	11,284	11,284
－	－	－	－	－	－	－
11,267	11,267	11,267	11,267	11,267	11,267	11,267
180,979	189,764	198,986	208,664	252,735	264,060	275,927
189	192	196	200	8,777	8,952	9,131
1,628	1,661	1,694	1,728	6,928	7,067	7,208
4,034	4,115	4,197	4,281	23,588	24,059	24,540
－	－	－	－	217	219	222
173,372	182,040	191,142	200,699	210,734	221,271	232,335
1,756	1,756	1,756	1,756	2,491	2,491	2,491
334,178	333,386	333,391	326,851	460,474	446,474	442,461
72,924	75,970	78,910	80,158	120,715	119,879	119,401
65,664	68,710	71,650	72,898	111,084	110,248	109,771
7,260	7,260	7,260	7,260	9,631	9,631	9,631
610,632	621,671	633,838	638,225	856,474	852,964	860,341
－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－

（３）特定環境保全公共下水道事業

特定環境保全公共下水道事業　投資・財政計画（資本的収支）　（単位：千円）

区分 ＼ 年度			R6年度（決算）	R7年度（予算）	R8年度 将来予測	R9年度 将来予測	R10年度 将来予測
資本的収入	資本的収入	1. 企業債	146,600	210,600	216,919	206,172	194,060
		うち資本費平準化債	137,000	177,200	184,030	177,016	153,590
		2. 他会計出資金	−	−	−	−	−
		3. 他会計補助金	73,869	74,756	73,066	70,998	65,000
		4. 他会計負担金	−	−	−	−	−
		5. 他会計借入金	−	−	−	−	−
		6. 国（都道府県）補助金	−	1,900	−	−	−
		7. 固定資産売却代金	−	−	−	−	−
		8. 工事負担金	1,549	1,374	−	−	−
		9. その他	−	−	−	−	−
		計	222,018	288,630	289,985	277,170	259,060
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	−	−	−	−	−
			222,018	288,630	289,985	277,170	259,060
収支	資本的支出	1. 建設改良費	11,149	18,684	22,620	18,690	30,600
		うち職員給与費	−	−	−	−	−
		2. 企業債償還金	309,188	308,960	305,823	297,170	272,062
		3. 流域下水道建設負担金	−	18,584	12,000	12,000	12,000
		4. 他会計への支出金	−	−	−	−	−
		5. その他	−	−	−	−	−
		計	320,337	346,228	340,443	327,860	314,662
資本的収入額が資本的支出額に不足する額　(D)−(C)			98,319	57,598	50,458	50,690	55,602
補塡財源		1. 損益勘定留保資金	94,618	57,598	50,458	50,690	55,602
		2. 利益剰余金処分額	3,701	−	−	−	−
		3. 繰越工事資金	−	−	−	−	−
		4. その他	−	−	−	−	−
		計	98,319	57,598	50,458	50,690	55,602
補塡財源不足額			−	−	−	−	−
他会計借入金残高			−	−	−	−	−
企業債残高			2,626,353	2,527,993	2,439,089	2,348,091	2,270,089
現預金残高			206,311	197,626	195,895	194,362	192,233

○他会計繰入金

区分 ＼ 年度		R6年度（決算）	R7年度（決算見込）	R8年度 将来予測	R9年度 将来予測	R10年度 将来予測
収益的収支分		43,789	44,446	55,284	59,778	69,118
	うち基準内繰入金	43,789	44,446	30,371	35,092	44,865
	うち基準外繰入金	−	−	24,913	24,686	24,253
資本的収支分		73,869	74,756	73,066	70,998	65,000
	うち基準内繰入金	73,869	74,756	73,066	70,998	65,000
	うち基準外繰入金	−	−	−	−	−
合計		117,658	119,202	128,350	130,776	134,118

（単位：千円）

R11年度 将来予測	R12年度 将来予測	R13年度 将来予測	R14年度 将来予測	R15年度 将来予測	R16年度 将来予測	R17年度 将来予測
187,300	155,894	120,768	100,011	72,918	99,801	95,563
146,830	115,424	80,298	59,541	45,672	36,930	32,692
－	－	－	－	－	－	－
62,891	54,879	46,064	40,290	36,222	33,123	31,891
－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－
250,191	210,773	166,832	140,301	109,140	132,924	127,454
－	－	－	－	－	－	－
250,191	210,773	166,832	140,301	109,140	132,924	127,454
30,600	30,600	30,600	30,600	16,680	54,180	54,180
－	－	－	－	－	－	－
263,237	229,700	192,805	168,636	151,610	138,637	133,482
12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－
305,837	272,300	235,405	211,236	180,290	204,817	199,662
55,646	61,527	68,573	70,935	71,150	71,893	72,208
55,646	61,527	68,573	70,935	71,150	71,893	72,208
－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－
55,646	61,527	68,573	70,935	71,150	71,893	72,208
－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－
2,194,152	2,120,347	2,048,309	1,979,684	1,900,992	1,862,156	1,824,237
190,103	187,973	185,844	183,715	182,282	178,973	175,665

R11年度 将来予測	R12年度 将来予測	R13年度 将来予測	R14年度 将来予測	R15年度 将来予測	R16年度 将来予測	R17年度 将来予測
73,805	84,850	96,676	104,388	110,040	113,644	119,407
49,781	61,123	73,118	81,197	87,018	90,858	96,793
24,024	23,727	23,558	23,191	23,022	22,786	22,614
62,891	54,879	46,064	40,290	36,222	33,123	31,891
62,891	54,879	46,064	40,290	36,222	33,123	31,891
－	－	－	－	－	－	－
136,696	139,729	142,740	144,678	146,262	146,767	151,298

特定環境保全公共下水道事業　投資・財政計画（収益的収支）　（単位：千円）

区分				R6年度（決算）	R7年度（予算）	R8年度 将来予測	R9年度 将来予測	R10年度 将来予測
収益的収支	収益的収入	1. 営業収益		92,531	91,142	91,101	90,276	88,717
		(1) 下水道使用料		92,105	91,053	90,890	90,065	88,506
		(2) 雨水処理負担金		－	－	－	－	－
		(3) その他		426	89	211	211	211
		2. 営業外収益		152,465	154,288	163,722	166,146	169,411
		(1) 補助金		43,789	44,446	55,284	59,778	69,118
			他会計補助金	43,789	44,446	55,284	59,778	69,118
			その他補助金	－	－	－	－	－
		(2) 長期前受金戻入		34,807	35,086	35,371	35,370	35,293
		(3) 資本費繰入収益		73,869	74,756	73,066	70,998	65,000
		(4) その他		－	－	1	1	1
		収入計		244,996	245,430	254,823	256,423	258,128
	収益的支出	1. 営業費用		203,486	210,201	220,373	221,793	223,245
		(1) 職員給与費		－	－	－	－	－
			基本給	－	－	－	－	－
			退職給付費	－	－	－	－	－
			その他	－	－	－	－	－
		(2) 経費		44,810	50,546	63,209	66,268	69,479
			動力費	76	79	73	75	76
			修繕費	235	243	633	645	658
			委託費	1,833	2,052	1,550	1,581	1,612
			薬品費	－	－	－	－	－
			流域下水道維持管理負担金	41,680	46,959	60,284	63,298	66,463
			その他	986	1,213	669	669	669
		(3) 減価償却費		158,676	159,655	157,164	155,524	153,766
		2. 営業外費用		37,713	36,130	34,450	34,630	34,883
		(1) 支払利息		37,713	36,130	34,450	34,630	34,883
		(2) その他		－	－	－	－	－
		支出計		241,199	246,331	254,823	256,423	258,128
	経常損益			3,797	△901	－	－	－
特別利益(F)				－	1	－	－	－
特別損失				－	－	－	－	－
特別損益				－	1	－	－	－
当年度純利益（又は純損失）				3,797	△900	－	－	－

（単位：千円）

R11年度 将来予測	R12年度 将来予測	R13年度 将来予測	R14年度 将来予測	R15年度 将来予測	R16年度 将来予測	R17年度 将来予測
87,888	86,817	86,203	84,887	84,271	83,422	82,798
87,677	86,606	85,992	84,676	84,060	83,211	82,587
－	－	－	－	－	－	－
211	211	211	211	211	211	211
171,930	174,964	177,974	179,719	181,155	181,659	186,191
73,805	84,850	96,676	104,388	110,040	113,644	119,407
73,805	84,850	96,676	104,388	110,040	113,644	119,407
－	－	－	－	－	－	－
35,234	35,234	35,234	35,040	34,892	34,892	34,892
62,891	54,879	46,064	40,290	36,222	33,123	31,891
1	1	1	1	1	1	1
259,819	261,781	264,178	264,606	265,425	265,081	268,989
224,490	225,897	227,841	228,132	228,917	228,978	232,568
－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－
72,849	76,387	80,099	83,996	88,086	92,379	96,885
78	79	81	83	84	86	88
671	685	699	713	727	741	756
1,645	1,677	1,711	1,745	1,780	1,816	1,852
－	－	－	－	－	－	－
69,786	73,276	76,939	80,786	84,826	89,067	93,520
669	669	669	669	669	669	669
151,641	149,510	147,742	144,136	140,831	136,599	135,683
35,328	35,885	36,336	36,474	36,508	36,103	36,421
35,328	35,885	36,336	36,474	36,508	36,103	36,421
－	－	－	－	－	－	－
259,819	261,781	264,178	264,606	265,425	265,081	268,989
－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－

（4）農業集落排水事業

農業集落排水事業　投資・財政計画（資本的収支）

（単位：千円）

区分＼年度			R6年度（決算）	R7年度（予算）	R8年度 将来予測	R9年度 将来予測	R10年度 将来予測
資本的収支	資本的収入	1. 企業債	217,700	217,000	221,552	224,770	197,870
		うち資本費平準化債	217,700	217,000	221,552	224,770	197,870
		2. 他会計出資金	−	−	−	−	−
		3. 他会計補助金	80,038	80,999	80,515	81,013	74,084
		4. 他会計負担金	−	−	−	−	−
		5. 他会計借入金	−	−	−	−	−
		6. 国（都道府県）補助金	−	−	−	−	−
		7. 固定資産売却代金	−	−	−	−	−
		8. 工事負担金	254	1	−	−	−
		9. その他	−	−	−	−	−
		計	297,992	298,000	302,067	305,783	271,954
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	−	−	−	−	−
			297,992	298,000	302,067	305,783	271,954
	資本的支出	1. 建設改良費	248	−	300	300	300
		うち職員給与費	−	−	−	−	−
		2. 企業債償還金	329,499	336,063	331,455	333,505	304,982
		3. 流域下水道建設負担金	−	−	−	−	−
		4. 他会計への支出金	−	−	−	−	−
		5. その他	−	−	−	−	−
		計	329,747	336,063	331,755	333,805	305,282
資本的収入額が資本的支出額に不足する額　(D)−(C)			31,755	38,063	29,688	28,022	33,328
補填財源		1. 損益勘定留保資金	6,951	38,063	29,688	28,022	33,328
		2. 利益剰余金処分額	24,804	−	−	−	−
		3. 繰越工事資金	−	−	−	−	−
		4. その他	−	−	−	−	−
		計	31,755	38,063	29,688	28,022	33,328
補填財源不足額			−	−	−	−	−
他会計借入金残高			−	−	−	−	−
企業債残高			2,728,103	2,609,040	2,499,137	2,390,402	2,283,290
現預金残高			−	11,862	11,562	11,263	10,963

○他会計繰入金

区分＼年度		R6年度（決算）	R7年度（決算見込）	R8年度 将来予測	R9年度 将来予測	R10年度 将来予測
収益的収支分		124,060	125,920	97,143	97,520	105,360
	うち基準内繰入金	64,696	62,273	63,316	62,080	68,046
	うち基準外繰入金	59,364	63,647	33,827	35,440	37,314
資本的収支分		80,038	80,999	80,515	81,013	74,084
	うち基準内繰入金	80,038	80,999	80,515	81,013	74,084
	うち基準外繰入金	−	−	−	−	−
合計		204,098	206,919	177,658	178,533	179,444

（単位：千円）

R11年度 将 来 予 測	R12年度 将 来 予 測	R13年度 将 来 予 測	R14年度 将 来 予 測
198,051	159,547	102,593	39,129
198,051	159,547	102,593	39,129
－	－	－	－
73,552	63,477	49,159	33,891
－	－	－	－
－	－	－	－
－	－	－	－
－	－	－	－
－	－	－	－
－	－	－	－
271,603	223,024	151,752	73,020
－	－	－	－
271,603	223,024	151,752	73,020
300	300	300	300
－	－	－	－
302,793	261,315	202,374	139,516
－	－	－	－
－	－	－	－
－	－	－	－
303,093	261,615	202,674	139,816
31,490	38,591	50,922	66,796
31,490	38,591	50,922	66,796
－	－	－	－
－	－	－	－
－	－	－	－
31,490	38,591	50,922	66,796
－	－	－	－
－	－	－	－
2,178,548	2,076,780	1,976,999	－
10,664	10,364	10,064	－

R11年度 将来予測	R12年度 将来予測	R13年度 将来予測	R14年度 将来予測
116,955	126,336	148,821	171,582
66,792	74,616	87,545	103,241
50,163	51,720	61,276	68,341
73,552	63,477	49,159	33,891
73,552	63,477	49,159	33,891
－	－	－	－
190,507	189,813	197,980	205,473

農業集落排水事業　投資・財政計画（収益的収支）　（単位：千円）

区分				R6年度（決算）	R7年度（予算）	R8年度 将来予測	R9年度 将来予測	R10年度 将来予測
収益的収支	収益的収入	1. 営業収益		34,486	33,636	34,032	33,722	33,137
		(1) 下水道使用料		34,486	33,636	34,032	33,722	33,137
		(2) 雨水処理負担金		－	－	－	－	－
		(3) その他		－	－	－	－	－
		2. 営業外収益		253,950	257,114	224,176	223,874	224,015
		(1) 補助金		124,060	125,920	97,143	97,520	105,360
			他会計補助金	124,060	125,920	97,143	97,520	105,360
			その他補助金	－	－	－	－	－
		(2) 長期前受金戻入		49,796	50,195	46,480	45,303	44,534
		(3) 資本費繰入収益		80,038	80,999	80,515	81,013	74,084
		(4) その他		56	－	38	38	38
		収入計		288,436	290,750	258,208	257,596	257,152
	収益的支出	1. 営業費用		226,192	233,161	221,423	220,325	219,184
		(1) 職員給与費		－	－	－	－	－
			基本給	－	－	－	－	－
			退職給付費	－	－	－	－	－
			その他	－	－	－	－	－
		(2) 経費		67,492	73,482	65,040	66,287	67,538
			動力費	16,034	16,679	15,878	16,196	16,520
			修繕費	12,009	12,441	9,569	9,760	9,956
			委託費	35,472	39,709	35,602	36,314	37,040
			薬品費	2,411	2,727	2,427	2,453	2,458
			流域下水道維持管理負担金	－	－	－	－	－
			その他	1,566	1,926	1,564	1,564	1,564
		(3) 減価償却費		158,700	159,679	156,383	154,038	151,647
		2. 営業外費用		37,090	36,149	36,785	37,271	37,967
		(1) 支払利息		33,467	32,062	31,741	32,227	32,923
		(2) その他		3,623	4,087	5,044	5,044	5,044
		支出計		263,282	269,310	258,208	257,596	257,152
	経常損益			25,154	21,440	－	－	－
特別利益(F)				－	－	－	－	－
特別損失				－	－	－	－	－
特別損益				－	－	－	－	－
当年度純利益（又は純損失）				25,154	21,440	－	－	－

（単位：千円）

R11年度 将 来 予 測	R12年度 将 来 予 測	R13年度 将 来 予 測	R14年度 将 来 予 測
20,693	20,445	11,573	5,635
20,693	20,445	11,573	5,635
－	－	－	－
－	－	－	－
234,474	233,773	241,309	243,738
116,955	126,336	148,821	171,582
116,955	126,336	148,821	171,582
－	－	－	－
43,929	43,922	43,291	38,227
73,552	63,477	49,159	33,891
38	38	38	38
255,167	254,218	252,882	249,373
216,588	214,914	212,950	209,383
－	－	－	－
－	－	－	－
－	－	－	－
－	－	－	－
67,916	69,224	69,878	70,768
16,850	17,187	17,531	17,882
10,155	10,358	10,565	10,776
37,781	38,536	39,307	40,093
1,566	1,578	911	453
－	－	－	－
1,564	1,564	1,564	1,564
148,672	145,690	143,072	138,615
38,579	39,304	39,931	39,990
33,535	34,260	34,887	34,946
5,044	5,044	5,044	5,044
255,167	254,218	252,882	249,373
－	－	－	－
－	－	－	－
－	－	－	－
－	－	－	－
－	－	－	－

第６章 経営戦略の事後検証・見直しに関する事項

１．経営戦略目標

財政及び投資目標を達成するための指標として、令和 17 年度までの目標値を以下に示しています。これらの数値については経営比較分析表において毎年度公表されています。町では実績と目標を比較検討し、翌年度以降の予算に反映させるほか、次期経営戦略策定や将来の使用料改定等の参考資料として活用します。

（１）経営・財務面の指標

表８　経営・財務面の指標

指標	意味	令和６年度 (実績)	令和 12 年度 (中間目標)	令和 17 年度 (最終目標)	算式
経常収支比率	経営の健全性	105.2%	100%以上	100%以上	経常収益÷経常費用
経費回収率	経営の効率性	86.7%	80.0%	100%以上	使用料収入÷汚水処理費用(公費負担分を除く)

※数値は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の合算数値です。

経常収支比率は令和６年度決算において 105.2%となっており、比較的良好な状況となっていることから、中間目標、最終目標においても、引き続き 100%以上を維持することを目標としています。一方、経費回収率は令和６年度決算において 86.7%となっていますが、今後、使用料収入の減少等により当該指標は悪化する見込みです。今後、農業集落排水の公共下水道への統合を進めるほか、定期的に使用料改定の必要性を検討することにより、経費回収率の改善を図り、最終的には 100%以上となることを目指します。

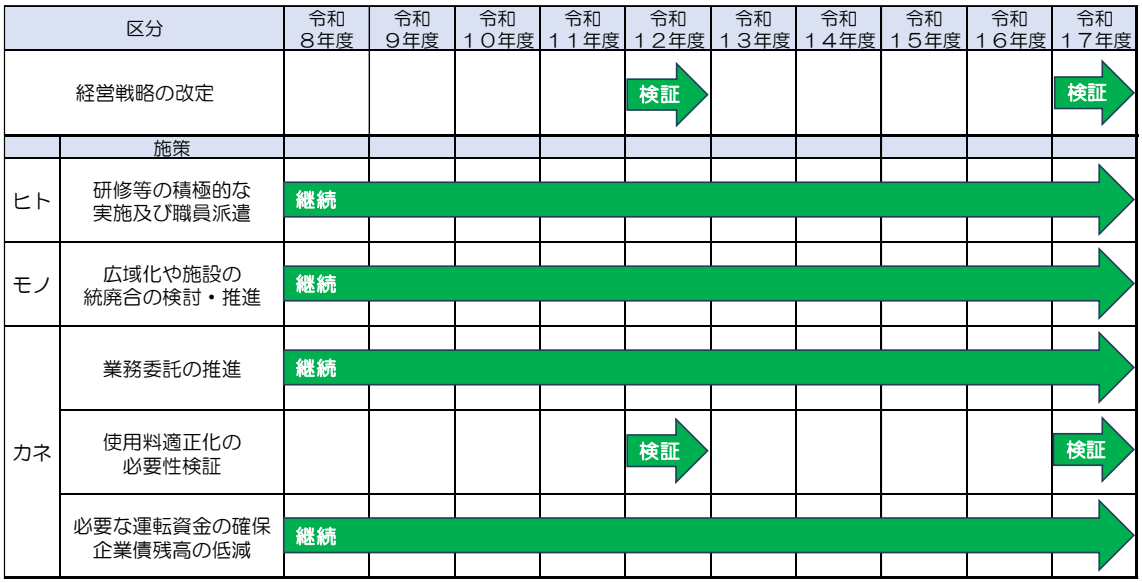


図 18　経費回収率向上に向けたロードマップ

（２）事業・施設面の指標

表９　事業・施設面の指標

指標	意味	令和６年度(実績)	令和 12 年度(中間目標)	令和 17 年度(最終目標)	算式
有形固定資産減価償却率	施設老朽化状況	46.4%	46.0%	46.0%	減価償却累計額÷償却資産の取得価格

※数値は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の合算数値です。

供用開始後 30 年程度経過しており、施設の老朽化が進んでいます。有形固定資産減価償却率は令和６年度決算において 46.4%となっていますが、農業集落排水の公共下水道への統合を踏まえ、今後、ストックマネジメント計画を作成したうえで、当該計画等に基づいて、投資の平準化や長寿命化に留意し、固定資産の老朽化対策や必要な設備投資を実施します。これにより、当該指標が現状の水準にとどまるよう、中間目標、最終目標においても、引き続き 46%以下を維持することを目標としています。

2．今後の課題・検討予定の取組み

今後の長期的な視点で解決すべき課題や検討予定の取組みについて記載します。

組織・人材・定員に関する項目

下水道事業は、住民生活にとって必要なライフラインであり、安定的な下水道事業運営を続けていくためには、技術や公営企業会計等に関する各職員の知識やノウハウの向上が必要不可欠です。そのため、各種団体が開催する研修会等に参加し、技術的な問題点の解決方法及び統一性の協議を行い、日々技術やノウハウの向上を図っていきます。

さらに、組織内部においても若手、中堅、ベテラン職員等バランスの取れた職員配置に努め、設計発注現場管理を通した若手職員への指導育成を実施することで、技術やノウハウを正確に継承する体制を強化していきます。

住民サービスの確保及び住民満足度の向上に関する項目

住民サービスや情報提供の一環として、本管設備関連の対応はもちろん、お客様管理の宅内配管等への相談等も行政として出来る限りアドバイスを行って情報提供を行っていきます。

また、兵庫県が管理する加古川下流浄化センターが行っている小学生や住民向けの施設見学についても広報に掲載する等、様々な取組みを行っています。下水道使用料の滞納者については、確実な催促を行い、住民の皆さんに公平感を保った徴収業務を行っていきます。

また、遠隔監視システムなどの ICT を活用し、職員への業務負担の軽減と施設の不具合への迅速な対応に引き続き、努めます。

防災・安全対策に関する項目

下水道事業は、日常生活にとって必要なライフラインであり、維持継続性が求められています。そのため、本町においても、BCP（事業継続化計画）整備や、新型インフルエンザ対応マニュアル、自家発電機及び可動式発電機等の各種操作マニュアルの整備、広域応援体制の整備等、様々な対策を図っています。

また、大規模な震災に備え、主要な管渠及び施設の耐震化計画も策定しています。今後も引き続きより強固な危機管理体制の確立に向けて様々な取組みを検討していきます。

その他経営健全化や経営基盤の強化に関する項目

その他の経営健全化や経営基盤の強化に向けた取組みとして、次の事項に取り組みます。

（１）経費削減、業務効率化の取組【支出削減】

下水道事業にかかる固定費については、組織の効率化と定員の適正化に取り組むとともに、外部委託が可能な業務については、職員の技術継承とのバランスを考慮しながら委託業務の最適化について検討していきます。

広域化や施設の統廃合については、持続可能な生活排水処理施設の構築に向けて、市町の枠を超えた広域化・共同化等を検討する場として、改正下水道法により創設された協議会制度を活用した「兵庫県生活排水効率化推進会議」に参加し、協議会において策定された「兵庫県生活排水広域化・共同化計画」に基づき施設の統廃合の検討を進めています。広域化については、関係他市町と連携し今後とも協議会を通じて検討していきます。

また、令和 10 年度から農業集落排水の公共下水道への統合を進めます。

（２）使用料適正化の必要性検証【収入増加】

下水道事業は、独立採算による運営が原則とされており、その運営に必要となる経費は、使用料収入に賄う必要があります。

そのため、下水道事業の運営に必要となる財源を適切に確保するために、５年ごとの経営戦略の見直し時において、投資財政計画の試算結果に基づき、使用料適正化の必要性について検証し、必要に応じて使用料の見直しを検討することとします。

使用料の見直し時期や改定内容については慎重に判断し、改定する場合は利用者に対して十分な説明を行います。

（３）必要な運転資金の確保と企業債残高の低減

本町下水道事業は、将来にわたって持続的に安全・安心な下水道サービスを提供する必要がある中で、安定経営に不可欠な運転資金の確保が課題となっています。

そこで、使用料収入と一般会計からの繰入金の財源バランスを検討し、資金計画の継続的な点検、見直しを通じて必要資金の確実な確保と資金繰りの平準化を図ります。

一方で、企業債については他市町に比べて企業債の依存度が高い状況にあるため、

将来世代に負担を残さないためにも企業債の発行を可能な限り抑制するとともに、計画的な償還を実施し、企業債残高の低減を図ります。

（４）民間活力の活用（PPP/PFI の推進）

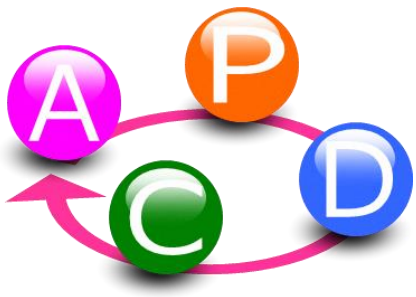
施設の老朽化、人口減少に伴う料金収入の減少、技術職員の確保等、本町が抱える多様な課題に対応するため、維持管理・更新等における PFI や PPP 等の活用についても先進事例等を調査研究し、本町における導入可能性について検討します。事業規模や地域特性に適した手法の選択肢を整理し、導入に向けた調査・検討を段階的に進めます。

３．計画の推進と点検・進捗管理の方法

本計画の各取組みを着実に実施するため、PDCA サイクルを活用し、Ｐ（計画）、Ｄ（実行）、Ｃ（評価）、Ａ（改善）の見直しを行います。

具体的には、毎年度、進捗管理（モニタリング）を行い、実施設計の変更や入札減による投資額の変更に伴う工事の施工順序の変更等、計画と乖離する項目について、随時フォローアップを行った上で、３年から５年ごとに必要に応じて見直し（ローリング）を行います。

また、本計画終期においては、本計画の見直しを反映した令和 18 年度以降の次期計画を策定します。



Ｐ：ＰＬＡＮ（計画）
Ｄ：ＤＯ（実行）
Ｃ：ＣＨＥＣＫ（評価）
Ａ：ＡＣＴＩＯＮ（改善）

図 19　ＰＤＣＡサイクル

あ	汚水私費の原則	原則として、汚水処理に要する経費は、特定の使用者が便益を受けることから下水道使用料で賄うべきであるという考え方。
	汚水処理原価	汚水処理に要した経費を有収水量で除したもの。有収水量１㎥あたり、どれくらいの経費が汚水処理費用に要するかを見る指標で、低い方がよい。 （算式）汚水処理費用(公費負担分を除く)÷有収水量
か	企業債	地方公営企業が行う建設改良事業等に要する資金に充てるために起こす地方債のこと。
	企業債残高 対事業規模比率	事業規模に比して企業債残高（一般会計負担分を除く）がどれくらいあるのかを見る比率。 （算式）企業債残高(一般会計負担分を除く）÷事業の規模(雨水処理負担金を除く)
	基準外繰入金	一般会計からの繰入金のうち、総務省の定める基準に基づかないもの。
	基準内繰入金	一般会計からの繰入金のうち、総務省の定める基準に基づくもの。
	繰入金（繰出金）	一般会計から下水道事業会計に繰り出される資金のこと。基準内繰入金と基準外繰入金がある。一般会計側から見たときは「繰出金」と呼ぶ。
	経常収支比率	料金収入、一般会計繰入金等の収益で、経常的な費用がどの程度賄われているかを示す指標。 （算式）経常収益÷経常費用
	経費回収率	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標。汚水処理に係る全ての費用を使用料によって賄うことが原則。 （算式）使用料収入÷汚水処理費用(公費負担分を除く)
	公共下水道	主として市街地における下水を排除し、又は処理するために市町村が管理する下水道。

さ	資本的収支	企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良に係る企業債償還金等の支出と、その財源となる収入。
	資本費平準化債	下水道事業債の元金償還期間と減価償却期間との差により構造的に生じる資金不足を補うために発行する債権。
	ストックマネジメント	長期的な視点で下水道施設全体の今後の老朽化の進展状況を考慮し、優先順位付けを行った上で、施設の点検・調査、修繕・改善を実施し、施設全体を対象とした施設管理を最適化すること。
	収益的収支	一事業年度の企業の経営活動に伴い発生する全ての収益とそれに対応する全ての費用。
	水洗化人口	下水道の処理区域内で実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口。 （算式）水洗便所設置済人口÷処理区域内の行政人口
た	長期前受金戻入	固定資産取得のために交付された補助金等について、減価償却見合い分を収益化したもので、現金を伴わない収益。
	特定環境保全公共下水道	公共下水道のうち主として市街化区域以外で設置され、農山漁村の生活環境の改善を図るための下水道。（処理対象人口が概ね１万人以下の小規模なもの）
な	農業集落排水	農業集落の生活雑排水等を集めてきれいに処理し水路や川に戻すことで、水環境や農作物の生産条件を改善し、農業集落の生活環境を快適にするための下水道。
は	分流式下水道	汚水と雨水を分けて流す方式の下水道のこと。
や	有形固定資産減価償却率	企業が保有する有形固定資産の償却がどれくらい進んでいるのかを表す指標。施設全体の老朽化の度合いがわかる。 （算式）減価償却累計額÷償却資産の取得価格
	有収水量	使用料徴収の対象となる水量。



稲美町イメージキャラクター「いなっち」